

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第153期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社東京機械製作所

【英訳名】 TOKYO KIKAI SEISAKUSHO,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 芝 則 之

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目26番24号

【電話番号】 (03)3451-8141(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡本 賢一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目26番24号

【電話番号】 (03)3451-8141(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡本 賢一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	23,793	32,604	41,471	21,947	16,382
経常損益(は損失) (百万円)	4,536	1,888	845	3,859	4,066
当期純損益(は損失) (百万円)	1,309	215	674	5,916	12
純資産額 (百万円)	22,503	22,671	21,106	14,876	14,709
総資産額 (百万円)	60,714	59,682	51,363	43,446	39,102
1株当たり純資産額 (円)	249.97	237.90	221.04	153.84	156.00
1株当たり当期純損益(は損失) (円)	14.57	2.40	7.50	65.79	0.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	37.06	35.86	38.70	31.84	34.91
自己資本利益率 (%)	5.57	0.98	3.39	35.10	0.09
株価収益率 (倍)		160.00	35.73		800.00
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,370	5,465	2,020	2,321	3,101
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,088	1,727	1,141	2,637	4,113
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,513	748	343	2,826	1,606
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	17,893	13,408	12,510	10,535	10,046
従業員数 (人)	852	843	827	783	794

- (注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第150期、第151期および第153期は潜在株式が存在しないため記載しておらず、第149期および第152期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株価収益率について、第149期および第152期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	22,095	28,828	35,142	18,921	14,103
経常損益(は損失) (百万円)	4,144	1,767	435	4,085	4,222
当期純損益(は損失) (百万円)	1,062	39	72	6,096	284
資本金 (発行済株式総数) (株)	8,341 (90,279,200)	8,341 (90,279,200)	8,341 (90,279,200)	8,341 (90,279,200)	8,341 (90,279,200)
純資産額 (百万円)	21,716	20,445	18,252	12,022	11,346
総資産額 (百万円)	53,534	53,064	45,775	39,087	34,310
1株当たり純資産額 (円)	241.27	227.26	202.96	133.72	129.69
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	4.00 ()	()
1株当たり当期純損益 (は損失) (円)	11.80	0.43	0.81	67.80	3.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.6	38.5	39.9	30.8	33.1
自己資本利益率 (%)	4.7	0.2	0.4	40.3	2.4
株価収益率 (倍)		893.0	330.9		
配当性向 (%)		1,860.5	987.7		
従業員数 (人)	619	664	622	579	581

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第150期、第151期は潜在株式が存在しないため記載しておらず、第149期、第152期および第153期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率について、第149期、152期および第153期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
明治21年 8月	内務省より勸農局三田製作所(明治7年創立の農機具工場)の払下げを受け東京機械製造株式会社と改称。
明治39年 4月	わが国における国産新聞輪転印刷機第1号機を完成。
明治44年 7月	商号を東京機械製作所と改称。
大正5年 2月	株式会社東京機械製作所設立登記を完了。
昭和12年 9月	川崎市中原区新丸子に新工場を完成。
昭和24年 5月	東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場。
昭和35年11月	大阪営業所開設。
昭和45年 7月	福岡営業所開設。
昭和48年10月	(財)機械振興協会より受注の「新聞の印刷・発送の自動化システム」を完成。
昭和49年10月	札幌営業所開設。
昭和51年 3月	米国タフト社と南北両アメリカにおける印刷機械並びに付属機の販売サービス契約締結。
昭和54年 8月	株式会社東機サービス設立。
昭和55年 4月	TKS(U.S.A.), INC. 設立。
昭和62年 4月	東機エレクトロニクス株式会社設立。
昭和63年11月	米国タフト社と締結中の南北両アメリカにおける印刷機械並びに付属機の販売サービス契約を解除し、新たにTKS(U.S.A.), INC. と同地域の販売サービス契約締結。
平成2年 8月	羽田工場開設。
平成8年11月	増資により新資本金83億4千100万円となる。
平成14年10月	名古屋営業所開設。
平成16年11月	株式会社伊賀マシナリー設立。
平成17年 1月	北京駐在員事務所(北京代表処)開設。
平成18年 1月	大阪営業所を廃止し、関西支社を開設。
平成18年 6月	伊賀工場開設。
平成20年 1月	伊賀工場を伊賀テクノセンターに改称。
平成20年 3月	羽田工場閉鎖。
平成20年 4月	東北営業所開設。
平成20年 6月	株式会社金田機械製作所の商号を株式会社KKSに改称。
平成21年 3月	印刷機械付属機の製造・販売を株式会社KKSに事業譲渡。
平成21年 7月	関西支社を関西営業所に改称。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
TKS(U.S.A.), INC.	米国デラウェア州	4,000千米ドル	印刷機械並びに付属機の販売、保守サービス	直接 100%	営業上の取引 当社製品の販売、保守サービス
東機不動産㈱	東京都港区	10,000千円	不動産管理、保険代理店業	直接 100%	役員の兼任あり 営業上の取引 駐車場の管理受託
㈱東機サービス	東京都港区	20,000千円	印刷機械並びに付属機の保守サービス	直接 100%	役員の兼任あり 営業上の取引 当社製品の保守サービス
東機エレクトロニクス㈱	東京都港区	50,000千円	印刷機械周辺機器の製造販売	直接 100%	役員の兼任あり 営業上の取引 コンピュータ役務の受入れ
㈱伊賀マシナリー	三重県伊賀市	50,000千円	輪転印刷機の製造、販売、不動産賃貸	直接 100%	役員の兼任あり 営業上の取引 印刷機械の加工、当社伊賀テクノセンター土地建物賃貸、従業員出向
㈱KKS	大阪府大阪市西淀川区	93,395千円	印刷機械付属機の製造販売	直接58.9%	役員の兼任あり 営業上の取引 印刷機械付属機の加工

(注) 1. 上記の子会社は特定子会社に該当していません。

2. 上記の子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書は提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
印刷機械関連事業	785
不動産賃貸事業	9
合計	794

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
581	41.08	19.03	6,178,835

(注) 1. 従業員数は就業人員数(他社への出向者等を除き、他社からの出向者を含む)であります。

2. 平均年令、平均勤続年数、平均年間給与は、従業員数から、他社からの出向者数を除いたものについての数値であります。

3. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はJAMに属し、平成22年3月31日現在における組合員数は427名でユニオンショップ制であります。

なお、労使は協調的態度的もとに円満な関係を持続しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、2008年秋以降に始まった金融危機と世界同時不況の影響により大きく落ち込んだ後、一旦底は打ったと思われるものの、その回復力は弱く、企業は人員削減や設備投資抑制を余儀なくされております。

このような情勢下、当社グループ（当社及び連結子会社）が事業を展開している新聞印刷業界においても、広告収入の減収、若年層の新聞離れによる発行部数の減少等、厳しい状況が続いており、全体的な需要は急減しております。

当社は全社を挙げ積極的な販路拡大と経費節減に努めてまいりましたが、新聞・印刷業界の不況により誠に遺憾ながら当連結会計年度の売上げは予想以上に落ち込み、低水準の状況になっております。

この結果、当連結会計年度の売上高は163億8千2百万円（前年同期比25.4%減）となり、経常損失は40億6千6百万円（前年同期は38億5千9百万円の損失）となりましたが、当連結会計年度は固定資産売却益の計上もあり、当期純利益は1千2百万円（前年同期は当期純損失59億1千6百万円）にとどまりました。

事業別・部門別の状況は次のとおりであります。

印刷機械関連事業

輪転印刷機部門

輪転印刷機（以下「輪転機」といいます。）とは新聞用・商業用オフセット輪転機等の機種であります。

その売上高は、新聞印刷業界の設備投資の大幅な減少の影響を受け、152億円（前年同期比27.6%減）となりました。

現在、新聞輪転機は、省エネ・省力化・作業環境の改善等に配慮したシャフトレス方式の輪転機が主流となっており、これらの機能を備えた毎時18万部の印刷能力を持つタワー型シャフトレス・オフセット輪転機「カラートップ7100シリーズ」を産経新聞社、上毛新聞社へ納入いたしました。

また、従来のタワー型シャフトレス・オフセット輪転機「カラートップ6200シリーズ」も岐阜新聞社ほか国内有力新聞社へ納入いたしました。

今後も、省エネ・省力化等の顧客のニーズに対応することにより、更なる拡販をいたしてまいります。

システム制御機器部門

システム制御機器部門は新聞発送システム、新聞用・商業用自動化省力化機器および新聞組版システム等であります。

この部門においては、その売上高は8億8千9百万円（同6.9%増）となりました。

当社は昨年、株式会社KKSへ発想機器部門を事業譲渡いたしました。

今後も、顧客のニーズに対応する新機種の開発を実施し、積極的な販売活動をいたしてまいります。

これら印刷機械関連事業の売上高は160億89百万円（前年同期比26.3%減）であります。営業損失は20億65百万円（前年同期は営業損失17億16百万円）であります。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業売上高は当連結会計年度から、東機不動産株式会社を連結子会社としたため、2億9千2百万円（前年同期比129.5%増）となりました。営業利益は91百万円（同5.6%減）となりました。

今後も、再開発等により不動産賃貸事業を充実させ安定収入確保のため、より一層の努力をいたしてまいる所存であります。

所在地別セグメントについては、日本における売上高は162億81百万円（同15.5%減）、営業損失は18

億46百万円（前年同期は営業損失15億85百万円）、米国における売上高は1億円（前年同期比96.2%減）、営業損失は1億27百万円（前年同期は営業損失34百万円）となっております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前受金減少等の要因により、前会計連結会計年度末に比べ4億89百万円減少した結果、当連結会計年度末には100億46百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は31億1百万円（前年同期は23億21百万円の使用）となりました。資金増加の要因は主に、たな卸資産の28億35百万円の減少によるものです。資金減少の要因は主に前受金の23億23百万円の減少及び仕入債務の9億93百万円の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は41億13百万円（前年同期は26億37百万円の使用）となりました。主な増加要因は有形固定資産の売却による44億16百万円の収入によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は16億6百万円（前年同期は28億26百万円の獲得）となりました。社債の償還による支出5億40百万円及び自己株式の取得による支出4億48百万円が主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
印刷機械関連事業	輪転印刷機関連 (千円)	15,200,353	72.4
	システム制御機器関連 (千円)	889,028	106.8
合計 (千円)		16,089,381	73.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
印刷機械関連事業	輪転印刷機関連	4,494,304	55.2	17,679,437	62.3
	システム 制御機器関連	107,448	67.9	1,096,866	58.4
合計		4,601,753	55.4	18,776,303	62.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
印刷機械関連事業	輪転印刷機関連 (千円)	15,200,353	72.4
	システム制御機器関連 (千円)	889,028	106.8
	小計 (千円)	16,089,381	73.7
不動産賃貸事業	(千円)	292,681	229.5
合計 (千円)		16,382,062	74.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
中央日報社	5,376,310	24.5	-	-
The Atlanta Journal-Constitution	2,316,547	10.6	-	-
株式会社静岡新聞社	2,261,969	10.3	-	-
三菱UFJリース株式会社	-	-	2,999,700	18.3
株式会社上毛新聞社	-	-	2,320,000	14.2

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後も、当社グループを取り巻く事業環境は新聞・印刷業界の市場縮小が予想以上に急速に進んでおり、極めて厳しい状況が続くものと想定されます。

当社グループはこの状況を打開するため以下の項目に対処すべき課題と認識し、グループを挙げて売上高の確保ならびに生産性の向上および経費の削減による収益構造の改革を強力に進めてまいります。

1. 売上高の確保

新聞・印刷業界において設備投資需要の改善の兆しが見えず、事業環境は極めて厳しい状況ではありますが、輪転機部門については印刷コストを大幅に削減できる4×1(フォー・パイ・ワン)型輪転機を主力に積極的な販売活動を行うとともに、中国・インドを中心としたアジア地域の開拓を引き続き推進し、当社グループの新しい顧客獲得のため、東南アジア全体を新たな市場としてグローバルな営業展開を強力に推進いたします。

また、顧客ニーズに沿った肌理細やかな営業活動の実施によりメンテナンス需要を掘り起こし、少しでも売上高の増加を目指します。

2. 研究開発の強化、新製品の開発

顧客のニーズに合った省資源・省エネルギー型製品、デジタル印刷機の新製品ジェットリーダーの商品化、その他周辺システムの開発等、研究開発の強化を図り、早期に売上への寄与を目指します。

3. 生産性の向上

従来から鋭意取り組んでまいりました生産性の向上、調達コストの削減、業務効率の改善をさらに進めるとともに、千葉県木更津市に建設中の「TKSかずさテクノセンター」(平成23年3月完成予定)において、高性能の生産管理システムにより効率的な新しい生産体制を確立いたします。

4. 経費の削減

従来から取り組んでまいりました、各種経費の削減活動を更に推進することに加え、人件費の大幅カット及び一時休業の実施等により、平成22年度一年間で約20億円の経費削減を目指します。

5. 工場移転と工場跡地再開発

当社の主力工場玉川製造所は新しい生産拠点「TKSかずさテクノセンター」へ移転し、高品質の優れた製品を提供していきます。玉川製造所跡地については、都市再生、地域貢献を考慮し、業績貢献のための収益性に配慮し、大型複合商業施設(第1工場跡地)と高層住宅建設(第2工場跡地)を進め、これにより収益の向上を図ります。

6. 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、上場企業である以上、当社株式の取引は、株主・投資家の自由な判断においてなされるのが原則であり、大規模な当社株式等の買付行為(以下「大規模買付行為」といいます。)がなされた場合においても、これに応じるべきか否かの判断は、最終的には株主の判断に委ねられるべきものであると考えております。

従って、当社は、株式の大規模買付行為であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。しかしながら、現時点における法制度、金融環境を前提とした場合、その目的・手法等から見て、真摯に合理的な経営を目指すのではなく、会社に回復し難い損害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の株主や取締役会が買付けの条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提示するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするものなど、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大規模な買付提案がなされる可能性も否定できません。

一方で、当社の企業価値・株主共同の利益の継続的な維持向上のためには、顧客との信頼関係を重視した中長期的視野に立った経営への取組み、高度な技術力の維持及びそのさらなる向上、そしてそれらを支える全社員の高いモチベーションの維持と、これらによって築かれた国内外の顧客・取引先等のステークホルダーとの間の永年の信頼関係への深い理解が必要不可欠であります。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、これらのことを十分に理解し、当社の企業価値・株主共同の利益を継続維持向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、上に述べたような当社の企業価値・株主共同の利益に資さないおそれのある不適切な大規模買付行為等を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

基本方針の実現に資する取組み

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益の継続的な維持向上のために、

新工場として千葉県木更津市のかずさアカデミアパークに最新鋭の設備を備えた「かずさテクノロジーセンター」を建設すること(平成23年3月完成予定)による効率的な研究開発・生産・サービス体制の確立

現玉川製造所跡地を利用した地域社会等のステークホルダーにも配慮した中長期的観点からの再開発及びその他資産の有効活用

社員の士気を高める人事制度と社員教育・研修の充実

環境マネジメントシステムISO14001を展開し、省資源、省エネルギー製品の開発

今後も成長が見込まれる中国を初めとした海外市場における営業活動の推進

など、当社の将来を見据えた施策に鋭意取り組んでおります。今後も中長期的な視点に立ち当社の企業価値・株主共同の利益を継続的に維持・向上させていくことに最大限の努力をしていきます。

不適切な者の支配を防止するための取組み

1 導入の必要性

当社が外部者である大規模買付者からの買付けの提案を受けた際に、株主が、当社と顧客企業との関係や当社の高い技術力等の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果、その他当社の企業価値を構成する要素を十分に把握した上で、当該大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を適切に判断することは、必ずしも容易ではないものと思われれます。

こうした事情に鑑み、当社取締役会は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為(いずれについても、当社取締役会が同意したものを除き、市場取引、公開買

付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。)が行われた際に、当該買付提案に応じるべきか否かを株主が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保し、株主のために買付者と交渉を行うことなどを可能とすることで、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買付行為を抑止するための枠組みとして、下記にその詳細を記載する本プランの導入が必要不可欠であると判断しました。

2 大規模買付ルールの設定

当社取締役会は、大規模買付行為は以下に定めるルール(以下「大規模買付ルール」といいます。)に従って行われることが、当社の企業価値・株主共同の利益に合致すると考えております。大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、当社取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

具体的には、まず、大規模買付者には、当社取締役会に対して、当社株主の判断および当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報(以下「買付情報」といいます。)を、提供してもらいます。買付情報の具体的内容は大規模買付者の属性および大規模買付行為の内容によって異なりますが、一般的な項目は以下のとおりであります。

大規模買付者及びそのグループの詳細

大規模買付行為の目的、方法及び内容

当社株式の取得対価の算定根拠

取得資金の裏付け

当社株式取得後に想定している当社の経営方針、事業計画、資本政策、配当政策および従業員の処遇等

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず当社宛に、大規模買付ルールに従う旨の意向表明書を提出してもらいます。意向表明書には、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先及び提案する大規模買付行為の概要を明記してもらいます。当社は、この意向表明書を受領した後、5営業日以内に、大規模買付者から当初提供してもらおうべき買付情報のリストを大規模買付者に交付します。なお、当初提供してもらった情報では、買付内容の検討に必要な情報として不十分であると認められる場合には、当社取締役会は、大規模買付者に対して追加的に情報提供をしてもらう場合があります。

大規模買付行為の提案があった事実および当社取締役会に提供された買付情報は、当社株主の判断のために必要であると認められる場合には、当社取締役会が適切と判断する時点で、その全部または一部を開示します。

次に、当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し買付情報の提供を完了した後、60日間(対価を現金(円貨)のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合)または90日間(その他の大規模買付行為の場合)を取締役会による評価・検討・交渉・意見形成・代替案立案のための期間(以下「取締役会評価期間」といいます。)として与えられるべきものと考えます。従いまして、大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものとし、取締役会評価期間中、当社取締役会は提供された買付情報を十分に評価・検討し、当社取締役会としての意見を慎重に取りまとめ、公表します。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として当社株主に対して代替案を提示することもあります。

3 大規模買付行為が行われた場合の対応方針

(1) 大規模買付ルールが遵守されなかった場合

大規模買付者により、大規模買付ルールが遵守されなかった場合には、具体的な買付方法等のいかに関わらず、当社取締役会は、当社の企業価値・株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律及び当社定款により認められる措置をとり、大規模買付行為に対抗することがあります。具体的な対抗措置については、その時点で適切と認められるものを選択することとなります。

(2) 大規模買付ルールが遵守された場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案について反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、当社株主を説得するに留め、原則として、当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。当該買付提案に応じるか否かは、当社株主において、当該買付提案及び当社取締役会が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等を検討の上、判断を得ることとなります。

ただし、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守している場合であっても、例えば、当該大規模買付者が、

真に当社の経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ株価を釣り上げて高値で株式を当社の関係者に引き取らせる目的で大規模買付行為を行っている場合(いわゆるグリーンメイラーである場合)

当社の経営を一時的に支配して当社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先や顧客等を当該大規模買付者やそのグループ会社等に移譲させるなど、いわゆる焦土化経営を行う目的で大規模買付行為を行っている場合

当社の経営を支配した後に、当社の資産を当該大規模買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する予定で大規模買付行為を行っている場合

当社の経営を一時的に支配して当社の不動産、有価証券など高額資産等の売却等をさせ、それによって得られた利益をもって一時的な高配当をさせるかあるいは一時的な高配当等による株価の急上昇の機会を狙って株式の高値売り抜けをする目的で大規模買付行為を行っている場合など、大規模買付者が真摯に合理的な経営を目指すのではなく、当該大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益に回復し難い損害をもたらすと認められる場合には、当社取締役会は、当社の企業価値・株主共同の利益を守るため、上記(1)記載の場合と同様、適切と認められる対抗措置をとることがあります。

なお、大規模買付者の意図が上記の例示に形式的に該当することのみを理由として対抗措置をとるようなことはしないものとします。また、株主以外の利害関係者の利益に悪影響を与えることのみを理由として、上記例外的措置を行うことはしないものとします。

この対抗措置がとられた場合、大規模買付者は、希釈化等の不利益を受けることがあります。

前記 1 の当社取組み(以下「当社取組み」といいます。)についての取締役会の判断

- 1 当社取締役会は、以下の理由により当社取組みが前記 1 の基本方針(以下「基本方針」といいます。)に沿って策定されており、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではないと考えております。

当社の主力事業である印刷機械の製造は、定型的な製品を単に製造・販売するというものではなく、顧客企業のニーズに合致するように、顧客企業の要請を十分に把握しながら、顧客企業とともに開発・製作していくものであり、かつ、据付けから運転、メンテナンスまでを顧客と密接な関係を保ちながら遂行していく点にその特徴があります。従って、顧客企業のニーズに応える製品を製作するためには、最先端かつ高度な技術力が不可欠であることに加え、顧客企業の業務プロセスを的確に理

解し、その中にまで入り込んで、機械の製作・管理運営を行うことが極めて重要となる。当社が、明治7年の創業以来、世界でトップクラスの輪転機事業メーカーとして、また近年では商業印刷機械メーカーとしても成長を続けて来られたのも、高度な技術力の維持及びそのさらなる向上に向けて不断の努力を行うとともに、顧客企業との間に親密な信頼関係を築き上げてきたからこそであり、当社の企業価値の源泉もそこにあるものと確信しております。

前記 の取組みはこれらの観点から、中長期的かつ具体的に当社の企業価値・株主共同の利益の継続的な維持向上に資する施策であると判断しております。

前記 の買収防衛策については、株主総会の決議を経ており、取締役の改選時期に合わせて2年毎に株主総会の議案として付議し株主の判断を得ることになっております。また、大規模買付ルールが守られた場合には取締役会が反対であっても、大規模買付者が真摯に合理的な経営を目指すものではなく、当該大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益に回復し難い損害をもたらすと認められる場合以外には対抗措置は発動しない等、支配者として不適切なものを排除し、最終的には株主の判断に委ねるという基本方針に沿うものであると判断しております。

- 2 当社取締役会の判断が、企業価値・株主共同の利益に資するようになされることを確保するために、当社取締役会は、その判断に際して、当社監査役の過半数の同意を得るものとします。当社取締役会および当社監査役は、それぞれ別々に、当社の費用で、独立した第三者(フィナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家等)の助言を得ることができるものとしております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をする所存であります。ただし、将来の業績や財政状態に影響を与えるリスクや不確実性は、これらに限定されるものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(売上構成)

当社グループの売上高は国内外新聞社を中核とした受注生産により構成されております。

個々の契約が巨額に及ぶことがあり、顧客の設備投資の決定、納期により年度毎の売上高に影響を与え、当社グループの財政状況および業績に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度は世界的な景気後退のため、国内外の新聞業界の広告収入が減少、また新聞発行部数も減少している事により、設備需要が減退し、当社グループの売上高は著しく減少(前連結会計年度比25.4%)しました。そのため営業損失も38億12百万円となりました。

また、ここ数年販売価格が低下し、利益率が低下している事により、営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しております。

(為替レートの変動について)

当社グループの事業にはアメリカ、欧州、アジア等、海外における販売が含まれております。

現地通貨建の契約は、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

受注、納入、代金回収まで1年を超える長期契約があるため、為替レートの変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

一般に他の通貨に対する円高は当社グループに悪影響をもたらします。

当連結会計年度は急激な円高となったため、1億4百万円の為替差損の計上となりました。

(投資有価証券の減損について)

当社グループは長期的な取引関係の維持のため、特定の顧客および金融機関に対し株式を保有しております。当社グループは公開会社の株式の時価が簿価より50%以上下落した場合は減損を計上しております。将来の急激な市況悪化または投資先の業績悪化によっては、評価損の計上が必要となる場合があります。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、売上高が前連結会計年度に比べ55億35百万円減少しており、営業損失38億12百万円、経常損失40億66百万円を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローも6期連続してマイナスとなっております。さらに、当連結会計年度末において金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約に付されている財務制限条項に抵触する事実が発生しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

ただし、「3 対処すべき課題」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおり、当該事象又は状況を解消し、改善するための具体的な対応策をとっていることから、当社グループは当連結会計年度においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるまでには至っていないと判断しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、常に一体となって高品質で高性能な信頼性の高い製品の開発に努力しております。そのため技術開発を基本理念として、基礎研究を始め生産技術の開発を行っております。

(株)東京機械製作所では研究開発は主としてR&Dを行っておりますが、応用技術の開発や生産技術の開発は、デザイン部をはじめ各部署で随時行っております。

R&Dでは、基礎的な研究のほか印刷物の品質を高めるため、紙、インキ等印刷の各種要因と印刷との相関を研究するほか、長年にわたって蓄積してきた知識・技能を集約して、製品の開発と向上に役立つような研究を進めております。

印刷機、周辺機器はますますコンピュータ化が進んでおり、これらのソフトやハードの開発や、新機種の開発研究は親会社ならびに東機エレクトロニクス(株)を主として、グループ内各企業がそれぞれ常時行っております。

また、本年も当社グループの新製品、新技術の紹介を国内の展示会において積極的に行ってまいりました。

当社グループは研究開発活動の一環として、早稲田大学理工学総合研究センターと印刷技術開発で包括プロジェクト研究に関する協定を結び、「書換え可能印刷版の研究」など、複数のプロジェクトを立ち上げて継続的に共同研究を進めております。

大学と企業がそれぞれの人的、物的資源や知的財産を相互に有効活用することにより、産業の発展と社会貢献を図るのが目的であります。

当社グループは印刷機械全般にわたっての新機種の開発に顕著な成果を挙げてきておりますが、印刷機のみならずそのソフト開発も進めており、今後の印刷業界の省資源・省エネルギー型製品や、デジタル化に備えた新方式での印刷システムの開発等、研究開発を強化をしていく所存であります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は5億4百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、239億47百万円(前年同期は251億43百万円)となり、11億96百万円減少しました。仕掛品の減少(98億81百万円から70億81百万円へ27億99百万円減少)が主な原因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、151億14百万円(前年同期は182億49百万円)となり、31億35百万円減少しました。繰延税金資産が減少(25億83百万円から2億23百万円へ23億59百万円減少)した事が大きな要因となっております。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、97億47百万円(前年同期は120億36百万円)となり、22億89百万円減少しました。前受金の減少(37億46百万円から14億27百万円へ23億19百万円減少)が主な原因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、146億45百万円(前年同期は165億34百万円)となり、18億88百万円減少しました。社債の一部が1年未満であるため、流動負債となった事等により減少(43億90百万円から13億50百万円へ30億40百万円減少)し、長期借入金のリファイナンスにより、長期借入金が増加(58億31百万円から71億80百万円へ13億48百万円増加)したことが大きな要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、147億9百万円(前年同期は148億76百万円)となり、1億66百万円減少しました。自己株式が取得により増加(1億10百万円から5億58百万円へ4億47百万円増加)した事が大きな要因であります。

(2) 経営成績の分析

経営成績の内容については、「第2 事業の状況の1 業績等の概要(1) 業績及び4 事業等のリスク」の通りであります。

このような環境下、新聞輪転機の新しい需要を喚起すべく開発した、コンパクトなサイズの新聞を印刷するベルリナー判輪転機「カラートップ エコプリウス」や、省資源など環境に配慮した輪転機「カラートップエコワイド」などの機種を取り揃え、国内だけでなく、海外市場の開拓に注力し輸出増加を図り、新たな受注の獲得を目指してまいります。

また、製品収益力の低下を回避するため、生産性の向上を図り収益構造の改革を推進してまいります。加えて経費削減活動を加速し、人件費の削減等を通して固定費の削減を行い、赤字体質からの脱却を進めてまいります。

(3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況の1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」を参照ください。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等の分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策

当社グループには、「第2 事業の状況の4 事業等のリスク(継続企業の前提に関する重要事象等)」に記載のとおり、当社グループには将来にわたって事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、下記施策の確実な実行により、改善ならびに解消が実現できると考えております。

- ・受注の確保
- ・経費削減（かずさテクノセンター移転による生産性の向上、人件費カット等の計画）
- ・玉川製造所跡地再開発による収益性の向上（賃貸収入見込み及び土地売却見通し）
- ・金融機関からの支援の取り付け（財務制限条項に抵触することを事由とした期限の利益を喪失させる権利を行使しないことについての了承等）

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、連結財務諸表および財務諸表の「継続企業の前提に関する注記」には記載しておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、印刷機械関連事業に279百万円及び不動産賃貸事業に5百万円の設備投資を実施いたしました。

その主なものは、当社玉川製造所の印刷機開発用資産の増設であります。

また、会社統括業務において使用し、当社が保有しておりました本社ビルの土地・建物を平成22年3月31日付で東急不動産株式会社に売却いたしました。(有形固定資産帳簿価額：519,696千円)

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
玉川製造所 (川崎市中原区)	印刷機械関連	機械加工 製品組立	755,046	1,317,110	421,016 (33,650)	27,567	77,585	2,598,327	359 (26)
伊賀テクノセンター (三重県伊賀市)	印刷機械関連	機械加工 製品組立	749,679	455,109	()	981,188	17,124	2,203,102	82 ()
かずさテクノセンター (千葉県木更津市)	印刷機械関連	新工場建設用 地			1,003,534 (104,369)			1,003,534	()
本社 (東京都港区)	会社統括業務	統括業務施設	2,300	2,494	()	9,013	20,251	34,060	140 (10)

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
東機エレクト ロニクス(株)	蒲田事業所 (東京都大田 区)	印刷機械関連	コンピュ ータ周辺装置	28,801		()		16,369	45,170	69
(株)東機サー ビス	(東京都大田 区)	印刷機械関連	保守サー ビス施設	76,962	6,494	()		5,509	88,966	10
(株)伊賀マシ ナリー	本社 (三重県伊賀 市)	印刷機械関連	機械加工製 品組立	179,843	6,606	455,301 (25,495)		91	641,843	2
(株)KKS	(大阪市西淀 川区)	印刷機械関連	機械加工製 品組立	417,183	177,936	893,416 (5,784)		8,227	1,496,765	111
東機不動産(株)	(東京都港 区)	不動産賃貸	事務所	7,947		65,214 (1,249)		167	73,330	9

(3) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
TKS(U.S.A.), INC.	本社事務所 (米国テキサ ス州)	印刷機械関連	販売、保守 サービス施設		137	()	3,840	3,977	12

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の()は、嘱託36名を外書しております。
3. (株)伊賀マシナリーは、土地・建物・設備等を提出会社に賃貸しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画については、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当っては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定 総額(千円)	既支払額 (千円)	資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
当社かずさテ クノセンター	千葉県 木更津市	印刷機械 関連	建物 機械加工製品 組立	5,000,000		借入金及び リース	平成22年4月	平成23年3月	

(2) 重要な設備の除却等の計画

当連結会計年度末現在における重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	90,279,200	90,279,200	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	90,279,200	90,279,200		

(注) 大阪証券取引所については、平成22年4月26日に上場廃止となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月26日 (注)		90,279,200		8,341,000	4,964,734	2,085,250

(注) 平成21年6月26日開催の定時株主総会により会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を4,964,734千円減少し、その他資本準備金に振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	38	35	132	59	3	6,576	6,844	
所有株式数(単元)	10	36,918	1,962	9,741	1,994	15	38,592	89,232	1,047,200
所有株式数の割合(%)	0.01	41.37	2.19	10.91	2.23	0.01	43.24	100.00	

(注) 1. 当社は平成22年3月31日現在自己株式を2,787,543株保有しており、「個人その他」に2,787単元、「単元未満株式の状況」に543株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元及び400株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿 1 - 26 - 1	6,127	6.78
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町 1 - 1 - 2	4,232	4.68
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5	4,232	4.68
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6	3,541	3.92
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地 7 - 18 - 24	2,772	3.07
芝 武子	東京都目黒区	2,679	2.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	2,554	2.82
オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口 5 - 25 - 1	2,410	2.66
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	2,000	2.21
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲 1 - 2 - 1	1,881	2.08
計		32,429	35.92

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,787千株(3.08%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,787,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式86,445,000	86,445	
単元未満株式	普通株式 1,047,200		
発行済株式総数	90,279,200		
総株主の議決権		86,445	

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,000株(議決権の数1個)及び400株含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東京機械製作所	東京都港区芝五丁目26番 24号	2,787,000		2,787,000	3.08
計		2,787,000		2,787,000	3.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年8月13日)での決議状況 (取得期間平成21年8月14日)	2,500,000	525,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,400,000	446,400,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	100,000	78,600,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	4.00%	14.97%
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	4.00%	14.97%

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	17,381	2,288,671
当期間における取得自己株式	3,920	438,441

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取
りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	2,473	272,902		
保有自己株式数	2,787,543		2,791,463	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取
りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は事業拡大と、これに耐え得る企業体質の一層の強化のために内部留保に努めるとともに、株主への利益還元を十分配慮し、安定的、かつ継続的な利益配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であり、中間配当については「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度については、厳しい業績状況を勘案し中間及び期末配当は無配といたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	546	532	404	275	207
最低(円)	292	288	201	142	86

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	152	141	108	108	95	112
最低(円)	140	86	90	96	89	90

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		芝 康 平	昭和 5 年 2 月 25 日生	昭和30年11月 当社入社 昭和40年 3 月 技術部長代理 昭和41年 8 月 取締役就任 昭和45年10月 常務取締役就任 昭和48年 5 月 専務取締役就任 昭和51年 6 月 代表取締役副社長就任 昭和57年 7 月 代表取締役社長就任 平成 2 年 6 月 東機エレクトロニクス株式会社代 表取締役就任 平成 9 年 4 月 東機不動産株式会社代表取締役就 任 平成16年 6 月 代表取締役会長就任(現任)	(注) 6	1,171
代表取締役 社長		芝 則 之	昭和 7 年 9 月 18 日生	昭和41年 5 月 当社入社 昭和49年10月 研究開発部長代理 昭和51年 6 月 取締役就任 昭和55年 6 月 常務取締役就任 昭和59年 6 月 専務取締役就任 昭和61年 6 月 玉川製造所長 平成元年 8 月 国内営業本部長 平成 7 年 7 月 代表取締役副社長就任営業総括兼 国内営業本部長 平成10年 6 月 営業総括兼営業本部長、情報統括 担当、株式会社東機サービズ代表 取締役就任 平成13年 4 月 株式会社KKS代表取締役就任 平成16年 6 月 代表取締役社長執行役員就任 平成22年 6 月 代表取締役社長就任(現任)	(注) 6	1,011
取締役 副社長		芝 良 計	昭和10年 3 月 22 日生	昭和47年 7 月 当社入社社長室(課長待遇) 昭和48年 7 月 東機不動産株式会社出向同社取締 役就任 昭和51年 6 月 同社専務取締役就任 昭和57年 6 月 取締役就任 平成 2 年 6 月 常務取締役就任玉川製造所副所長 平成 4 年 6 月 不動産担当 平成 6 年 6 月 玉川製造所長 平成 7 年 7 月 専務取締役就任 平成16年 1 月 商印本部担当 平成16年 6 月 専務取締役執行役員就任 経営管理総本部長 東機不動産株式会社代表取締役就 任(現任) 平成18年 6 月 株式会社伊賀マシナリー代表取締 役就任(現任) 平成20年 6 月 代表取締役副社長就任 平成22年 6 月 取締役副社長就任(現任)	(注) 6	1,044

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	R & D・ 知財管理 担当	佐藤 昌良	昭和20年2月16日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年7月 研究開発部長心得 平成8年9月 理事 平成10年6月 役員待遇、技術調査部長 平成12年6月 取締役就任技術調査部長 平成16年6月 上席執行役員就任知財管理部長 平成18年6月 取締役執行役員就任 平成20年6月 取締役常務執行役員就任 R&D・知財管理担当(現任) 平成22年6月 常務取締役就任(現任)	(注)6	30
常務取締役	営業本部長兼 営業技術部長	北井 光夫	昭和22年1月27日生	昭和44年4月 当社入社 平成12年9月 理事、技術本部技術第二部長 平成14年6月 取締役就任技術本部技術第二部長 平成14年7月 技術本部技術第二部長兼研究開発 部長 平成16年6月 上席執行役員就任技術本部副本 部長兼商印本部副本部長 平成17年10月 技術本部副本部長 平成18年6月 取締役執行役員就任技術本部長 平成20年6月 取締役常務執行役員就任 営業本部長兼営業技術部長 平成20年12月 営業本部長 平成22年6月 常務取締役就任(現任) 営業本部長兼営業技術部長(現 任)	(注)6	15
取締役		勝田 久昭	昭和3年11月10日生	昭和26年4月 当社入社 昭和40年6月 総務部次長 昭和43年8月 取締役就任 昭和51年6月 常務取締役就任 昭和55年7月 専務取締役就任 昭和61年6月 経理担当 平成7年7月 経営一般主幹 平成10年6月 経理・管財担当 平成16年6月 取締役相談役就任 平成20年6月 取締役就任(現任)	(注)6	1,000
取締役		芝 均	昭和26年3月11日生	昭和54年9月 共同印刷株式会社退社当社入社 平成4年6月 総合企画部長心得 平成6年6月 取締役就任総合企画部長兼情報統 括部長 平成10年6月 情報統括部長 平成16年6月 取締役執行役員就任 平成20年6月 取締役就任(現任)	(注)6	756

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	人事部長・ 総務担当	西村正喜	昭和22年5月11日生	昭和43年4月 当社入社 平成12年9月 製造部長心得 平成16年6月 執行役員就任製造部長 平成18年6月 人事部長兼労務厚生部長 平成20年6月 取締役執行役員就任 人事部長・総務担当(現任) 平成22年6月 取締役就任(現任)	(注)6	7
取締役	玉川製造所長 ・技術担当兼 生産体制改善 推進室長	小林晴佳	昭和23年11月26日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年1月 技術企画部長心得兼企画課長 平成16年1月 技術部長心得 平成16年6月 執行役員就任技術部長 平成18年6月 技術企画部長 平成20年6月 取締役執行役員就任 玉川製造所副所長・技術担当 平成22年6月 取締役就任(現任) 玉川製造所長・技術担当兼生産体制改善推進室長(現任)	(注)6	10
常勤監査役		水口稔	昭和9年2月19日生	昭和37年3月 当社入社 平成4年4月 製造部長代理 平成6年6月 理事、玉川製造所長付 平成9年6月 監査役就任 平成9年7月 常勤監査役就任(現任)	(注)7	17
常勤監査役		原永幸治	昭和27年10月1日生	平成13年6月 安田火災海上保険株式会社静岡支店長 平成14年7月 株式会社損害保険ジャパン静岡支店長 平成17年4月 同社熊本支店長 平成18年7月 同社理事、熊本支店長 平成19年4月 同社常務執行役員北海道本部長 平成21年4月 同社顧問 平成21年6月 同社退社、当社常勤監査役就任(現任)	(注)7	10
監査役		垣内源雄	昭和14年7月18日生	平成3年10月 東芝機械株式会社相模研究部長 平成4年7月 同社産業機械事業部技術研究所所長 平成7年6月 同社退社 平成7年7月 東芝機械テクノ株式会社入社 平成11年7月 同社退社 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注)7	3
計						5,075

- (注) 1. 常勤監査役原永幸治および監査役垣内源雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 代表取締役会長芝康平は、代表取締役社長芝則之の実兄であります。
3. 取締役副社長芝良計は、代表取締役社長芝則之の実弟であります。
4. 取締役芝均は、代表取締役社長芝則之の実弟であります。
5. 監査役垣内源雄は、代表取締役社長芝則之の義弟であります。
6. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
7. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業としての社会的使命と責任を果たし、健全な成長と発展を目指すためコーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であると認識しております。

コーポレート・ガバナンスの根幹は株主の利益追求と保護にあり、ステークホルダー(株主、顧客、取引先、従業員などの利害関係者)の一層の信頼を獲得することと考えております。

[1] 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社は、取締役9名と監査役3名(うち社外監査役2名)からなる監査役会設置会社であります。

会社の機関・内部統制の関係は、会社の機関・内部統制の関係図に示す通りであります。

企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の意思決定機能・業務執行の監督機能と業務遂行機能の分離により、経営課題に迅速に対応することを目的として、平成16年7月より執行役員制度を導入しておりました。しかしながら、現状の会社規模と取締役数であれば、執行役員を置くよりも取締役の責任権限を明確にしてその管轄、指揮命令系統を整理することで、意思決定・業務遂行の更なるスピードアップ、経営意思の組織への浸透がより図れるとの結論に至り、平成22年6月執行役員制度の廃止を決定いたしました。

取締役会は取締役を従来より2名減員し、9名で構成、原則として毎月1回開催されます。法令で定められた事項および経営上の重要事項の意思決定だけでなく、業務執行に関する重要な事項についても議論し、担当取締役は、担当する部門の業務全般について部門責任者を指揮、監督し法令遵守と適切なリスク管理の下での、効果の高い事業運営に務めております。

内部統制システム及びコンプライアンス体制の整備の状況

担当取締役は、取締役会で決定された重要事項やその他会社の業務執行に関する重要な事項を適確に部門責任者に伝達し、各部門への指示・管理・統制を行っております。

これらに加え、当社グループ会社の代表者が出席する社長会を毎月1回開催しており、グループとしての戦略的な課題、事業遂行状況について討議しております。

また、業務が規程に従い適正に行われていることを監視するため、監査役が取締役や各部門から業務活動の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、会社の業務および財産状況を調査しています。その結果を取締役会等に報告、伝達することにより、不正の防止・問題点の改善に努め、内部統制の実効性を高めております。

上記の体制に沿ってコンプライアンスの遵守、構築を図るためにコンプライアンスマニュアルを作成し、その中に行動規範、行動基準を定めており、グループ内への周知徹底を図るために、それらを記載したコンプライアンスカードをグループ会社全員に配布しております。

リスク管理体制の状況

取締役会、各種委員会及び各プロジェクトにより、各事業における遂行上のリスクを把握し、管理しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりません。社外取締役の客観的見地からの意見・助言は有効であることは認識しておりますが、当社は当社業務につき高い知識と経験を有する取締役が経営に当たること、経営の適正と効率性を高めることができると判断しております。

当社社外監査役は原永幸治、垣内源雄の2名です。

社外監査役原永幸治は、過去に(株)損害保険ジャパンで顧問として勤務しており、金融機関での知識

と経験に基づく客観的・中立的な監査を行っております。(株)損害保険ジャパンは当社の大株主で、当社は(株)損害保険ジャパンの株式を保有しており一般的な取引関係があります。社外監査役垣内源雄は当社代表取締役社長芝則之の義弟であります。東芝機械(株)での産業機械の技術研究の経験を生かした総合的見地から当社の監査を行っております。いずれについても、当社取締役会の意思決定に対して、出身会社の意向による影響はないものと判断しております。社外監査役原永幸治は一般株主と利益相反が生じるおそれのないため、独立役員として東京証券取引所に届出ております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査機能としましては内部監査員10名を指名し、内部統制の観点から社内各部門の業務運営状況を定期的に監査し、業務執行の監視と業務運営効率化に向けた検証を行っております。内部監査員には内部統制委員会事務局である法務室員3名が含まれており、当該事務局が監査役及び会計監査人と適宜情報交換を行った結果を伝達し、内部監査品質の維持・向上を図っております。

監査役監査につきましては当社は監査役制度を採用しております。監査役は3名で構成され、2名常勤、1名非常勤で3名中2名が社外監査役であります。取締役会にはすべて出席するほか、社内各種委員会や会議にも積極的に参加し、内部監査員及び会計監査人と必要に応じ情報交換を行い、取締役の職務執行を十分監査できる体制となっております。

会計監査につきましては、会計監査人と密接に連携をとり、通常の会計監査の他、重要な会計的課題について適宜監査・指導を受けております。

なお、当事業年度における会計監査の状況は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

東陽監査法人	指定社員	業務執行社員	公認会計士	前原一彦
	指定社員	業務執行社員	公認会計士	奥田基樹

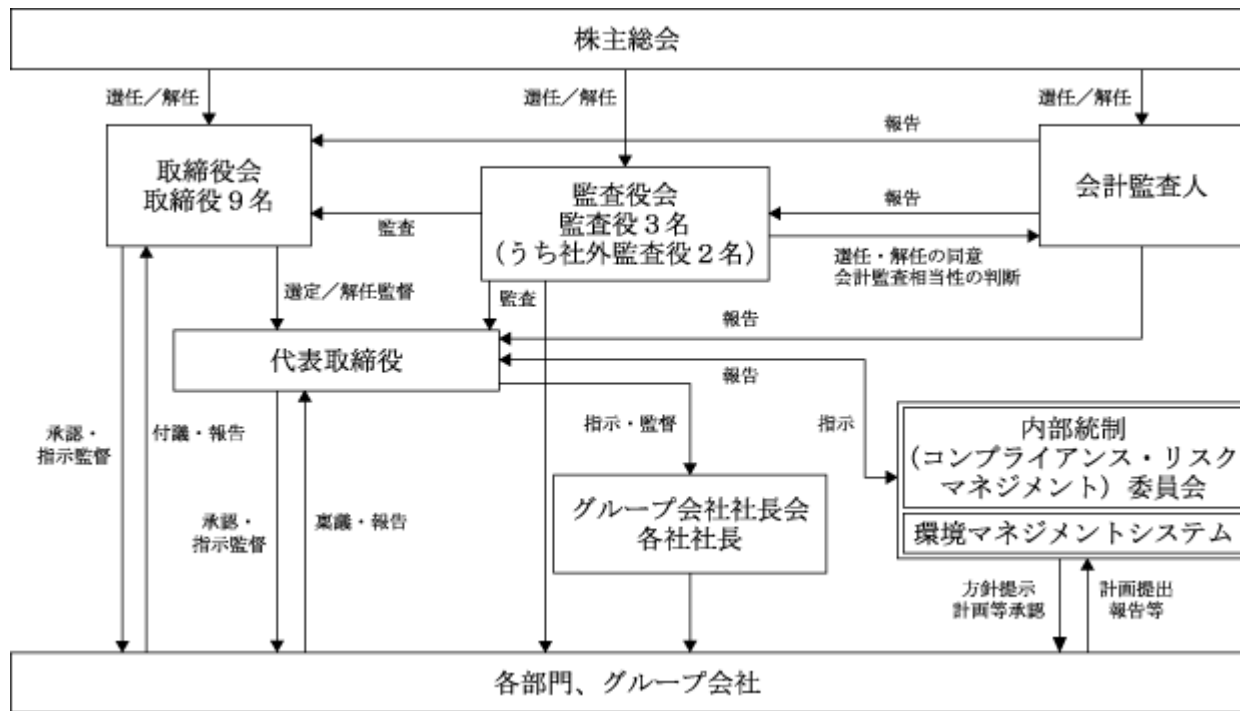
会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

その他 4名

その他は公認会計士試験合格者等であります。

会社の機関・内部統制の関係図



[2] 役員の報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	359,342	333,850	-	-	25,492	11
監査役 (社外監査役を除く。)	16,266	15,750	-	-	516	1
社外役員	27,325	26,250	-	-	1,075	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は平成16年6月29日開催の第147回定時株主総会の決議により、取締役報酬限度額（使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まない）を月額50,000千円以内としております。また、平成2年6月28日開催の第133回定時株主総会の決議により監査役報酬限度額を月額10,000千円以内としております。

[3] 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

[4] 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

[5] 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、資本政策の機動的な遂行を目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

[6] 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

[7]株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 39銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,480,577千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)損害保険ジャパン	712,353	467,303	経営の安定化
オークマ(株)	680,000	463,760	企業間取引の強化
(株)群馬銀行	780,000	403,260	円滑な取引関係の維持
(株)ニレコ	554,000	341,264	経営の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	98,136	303,240	円滑な取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,483,850	274,512	円滑な取引関係の維持
東洋電機製造(株)	314,000	213,834	企業間取引の強化
日本テレビ放送網(株)	14,414	183,346	経営の安定化
(株)千葉銀行	245,000	136,955	円滑な取引関係の維持
(株)百十四銀行	167,500	60,970	円滑な取引関係の維持

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,712		25,000	
連結子会社				
計	26,712		25,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については東陽監査法人及び公認会計士早野勝義氏に監査を受けており、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、東陽監査法人により監査を受けております。

なお当社の監査人は、次の通り交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 東陽監査法人及び公認会計士早野勝義

当連結会計年度及び当事業年度 東陽監査法人

3．連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 10,612,811	2 10,127,218
受取手形及び売掛金	1,506,397	2,219,216
有価証券	271,260	200,000
仕掛品	9,881,664	4 7,081,902
原材料及び貯蔵品	920,792	879,544
繰延税金資産	564,791	3,079,029
その他	1,393,275	362,409
貸倒引当金	7,300	1,911
流動資産合計	25,143,692	23,947,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,916,321	8,166,889
減価償却累計額	6,534,011	5,533,073
建物及び構築物(純額)	2 3,382,310	2 2,633,815
機械装置及び運搬具	10,349,324	10,401,683
減価償却累計額	8,068,872	8,437,828
機械装置及び運搬具(純額)	2,280,452	1,963,855
土地	2 3,057,061	2 3,119,872
リース資産	1,152,250	1,183,591
減価償却累計額	64,349	165,821
リース資産(純額)	1,087,900	1,017,769
建設仮勘定	129,815	434,931
その他	2,000,944	2,018,552
減価償却累計額	1,802,925	1,867,922
その他(純額)	198,018	150,629
有形固定資産合計	10,135,558	9,320,873
無形固定資産		
ソフトウェア	64,166	37,030
ソフトウェア仮勘定	38,180	4,620
その他	13,551	13,982
無形固定資産合計	115,898	55,633
投資その他の資産		
投資有価証券	3,293,793	3,777,158
長期未収入金	2,244,125	2,152,978
繰延税金資産	2,583,015	223,391
破産更生債権等	66,506	66,506
その他	1 553,635	684,966
貸倒引当金	742,964	1,167,428

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産合計	7,998,112	5,737,572
固定資産合計	18,249,569	15,114,079
繰延資産		
社債発行費	53,702	41,310
繰延資産合計	53,702	41,310
資産合計	43,446,963	39,102,800
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,929,988	1,893,568
短期借入金	1,191,000	² 1,161,000
1年内返済予定の長期借入金	1,652,000	152,000
1年内償還予定の社債	² 540,000	² 3,040,000
リース債務	51,104	58,031
未払法人税等	70,709	107,342
前受金	3,746,380	1,427,345
賞与引当金	398,442	266,102
製品保証引当金	250,414	157,634
受注損失引当金	714,801	⁴ 681,505
その他	491,677	802,979
流動負債合計	12,036,516	9,747,508
固定負債		
社債	² 4,390,000	² 1,350,000
長期借入金	^{2, 3} 5,831,800	^{2, 3} 7,180,000
リース債務	1,069,069	1,029,060
繰延税金負債	42,161	21,314
退職給付引当金	4,490,285	4,402,090
役員退職慰労引当金	491,774	558,893
長期預り保証金	65,150	26,865
負ののれん	104,796	34,932
その他	49,406	42,589
固定負債合計	16,534,443	14,645,746
負債合計	28,570,959	24,393,255

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,341,000	8,341,000
資本剰余金	7,049,984	3,807,578
利益剰余金	1,003,563	2,072,626
自己株式	110,566	558,539
株主資本合計	14,276,855	13,662,665
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	375,287	41,619
為替換算調整勘定	70,020	55,152
評価・換算差額等合計	445,307	13,533
少数株主持分	1,044,456	1,060,413
純資産合計	14,876,004	14,709,545
負債純資産合計	43,446,963	39,102,800

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	21,947,309	16,382,062
売上原価	2, 5 20,398,782	2, 5, 6 16,043,610
売上総利益	1,548,526	338,452
販売費及び一般管理費	1, 2 5,219,980	1, 2 4,150,897
営業損失()	3,671,453	3,812,444
営業外収益		
受取利息	65,613	14,161
受取配当金	95,173	66,847
受取保険金	59,642	28,275
負ののれん償却額	71,671	69,864
不動産賃貸料	-	50,230
その他	114,649	68,415
営業外収益合計	406,750	297,794
営業外費用		
支払利息	230,637	336,815
為替差損	284,992	104,051
社債発行費償却	8,261	12,392
その他	71,298	98,579
営業外費用合計	595,188	551,837
経常損失()	3,859,891	4,066,487
特別利益		
固定資産売却益	3 5,353	3 3,892,532
投資有価証券売却益	-	20,707
貸倒引当金戻入額	29,654	2,621
製品保証引当金戻入額	169,000	17,800
賞与引当金戻入額	-	30,725
受取和解金	-	92,860
特別利益合計	204,008	4,057,247
特別損失		
固定資産除売却損	286,601	4 50,689
たな卸資産評価損	21,887	-
投資有価証券評価損	2,236,229	-
役員退職慰労引当金繰入額	-	32,541
特別損失合計	2,544,717	83,230
税金等調整前当期純損失()	6,200,601	92,470
法人税、住民税及び事業税	67,304	67,134
法人税等還付税額	-	3,633
法人税等調整額	362,187	188,021
法人税等合計	294,883	124,520
少数株主利益	10,615	19,501

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	5,916,334	12,548

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,341,000	8,341,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,341,000	8,341,000
資本剰余金		
前期末残高	7,051,370	7,049,984
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	359,626
自己株式の処分	1,385	442
欠損填補	-	2,882,337
当期変動額合計	1,385	3,242,406
当期末残高	7,049,984	3,807,578
利益剰余金		
前期末残高	5,272,657	1,003,563
当期変動額		
剰余金の配当	359,728	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,916,334	12,548
自己株式の処分	157	-
連結範囲の変動	-	181,303
欠損填補	-	2,882,337
当期変動額合計	6,276,220	3,076,189
当期末残高	1,003,563	2,072,626
自己株式		
前期末残高	106,961	110,566
当期変動額		
自己株式の取得	8,446	448,688
自己株式の処分	4,841	715
当期変動額合計	3,604	447,973
当期末残高	110,566	558,539
株主資本合計		
前期末残高	20,558,066	14,276,855
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	359,626
剰余金の配当	359,728	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,916,334	12,548
自己株式の取得	8,446	448,688
自己株式の処分	3,299	272
連結範囲の変動	-	181,303

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
欠損填補	-	-
当期変動額合計	6,281,210	614,189
当期末残高	14,276,855	13,662,665
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	605,384	375,287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	230,096	416,906
当期変動額合計	230,096	416,906
当期末残高	375,287	41,619
為替換算調整勘定		
前期末残高	74,087	70,020
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,067	14,867
当期変動額合計	4,067	14,867
当期末残高	70,020	55,152
評価・換算差額等合計		
前期末残高	679,471	445,307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	234,163	431,774
当期変動額合計	234,163	431,774
当期末残高	445,307	13,533
少数株主持分		
前期末残高	1,228,098	1,044,456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183,642	15,957
当期変動額合計	183,642	15,957
当期末残高	1,044,456	1,060,413
純資産合計		
前期末残高	21,106,693	14,876,004
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	359,626
剰余金の配当	359,728	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,916,334	12,548
自己株式の取得	8,446	448,688
自己株式の処分	3,299	272
連結範囲の変動	-	181,303
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,521	447,731
当期変動額合計	6,230,689	166,458
当期末残高	14,876,004	14,709,545

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	6,200,601	92,470
減価償却費	952,558	887,115
負ののれん償却額	71,671	69,864
社債発行費償却	8,261	12,392
貸倒引当金の増減額 (は減少)	333,565	419,287
賞与引当金の増減額 (は減少)	187,634	132,340
製品保証引当金の増減額 (は減少)	171,219	92,780
受注損失引当金の増減額 (は減少)	700,801	33,295
退職給付引当金の増減額 (は減少)	63,831	88,194
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	17,807	67,119
受取利息及び受取配当金	160,787	81,008
支払利息	230,637	336,815
為替差損益 (は益)	164,104	6,791
投資有価証券評価損益 (は益)	2,236,229	-
投資有価証券売却損益 (は益)	-	20,707
有形固定資産売却損益 (は益)	5,353	3,892,532
有形及び無形固定資産除売却損益 (は益)	286,601	50,689
たな卸資産評価損	87,549	-
訴訟和解金	-	92,860
売上債権の増減額 (は増加)	5,287,852	706,732
前受金の増減額 (は減少)	222,270	2,323,822
たな卸資産の増減額 (は増加)	390,758	2,835,107
仕入債務の増減額 (は減少)	3,291,381	993,907
その他	480,909	781,178
小計	859,733	3,224,018
利息及び配当金の受取額	158,949	81,008
利息の支払額	228,433	338,218
法人税等の支払額	1,392,399	101,949
法人税等の還付額	-	388,786
訴訟和解金の受取額	-	92,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,321,616	3,101,530

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	96,202	3,808
投資有価証券の取得による支出	127,792	33,855
投資有価証券の売却による収入	71	144,209
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,661,970	285,549
有形固定資産の除却による支出	143,850	-
有形及び無形固定資産の売却による収入	8,325	4,416,270
投資その他の資産の増減額(は増加)	191,876	124,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,637,136	4,113,194
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,200,000	-
短期借入金の返済による支出	1,639,000	50,000
長期借入れによる収入	5,299,800	1,500,200
長期借入金の返済による支出	2,616,000	1,652,000
社債の発行による収入	2,634,938	-
社債の償還による支出	2,770,000	540,000
自己株式の処分による収入	3,299	272
自己株式の取得による支出	8,446	448,688
リース債務の増加による収入	1,120,174	-
リース債務の返済による支出	32,075	53,407
配当金の支払額	362,308	359,658
少数株主への配当金の支払額	3,930	3,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,826,450	1,606,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	157,999	15,844
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,974,304	610,793
現金及び現金同等物の期首残高	12,510,248	10,535,943
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	121,392
現金及び現金同等物の期末残高	10,535,943	10,046,543

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社 5社 TKS(U.S.A.), INC., (株)東機サービス、東機エレクトロニクス(株)、(株)KKS、(株)伊賀マシナリー</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 東機不動産(株) なお、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の割合は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社である東機不動産(株)の、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、この会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ)子会社株式 移動平均法による原価法 (ロ)其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 仕掛品個別法による原価法 原材料・貯蔵品.....移動平均法による原価法 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業損失及び経常損失が65,662千円増加し、税金等調整前当期純損失が87,549千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社 6社 TKS(U.S.A.), INC., (株)東機サービス、東機エレクトロニクス(株)、(株)KKS、(株)伊賀マシナリー、東機不動産(株)</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結子会社であった東機不動産(株)は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ) (ロ)其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 仕掛品個別法による原価法 原材料・貯蔵品.....移動平均法による原価法</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法によっております。) 在外子会社を除く。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 (追加情報) 機械装置については、従来、耐用年数を13年としておりましたが、法人税法の改正に伴い見直しを行った結果、当連結会計年度より12年に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法(なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。) リース資産 有形固定資産の償却年数を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費については償還期間にわたり定額法で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 製品保証引当金 製品保証費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を計上しております。 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法によっております。) 在外子会社を除く。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 製品保証引当金 同左 受注損失引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社の一部は役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 在外連結子会社の会計処理基準 当該連結子会社の所在地国における会計処理の基準によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすデリバティブ取引に対し、特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの(変動金利付の借入金における変動キャッシュ・フロー) ヘッジ方針 金利変動に伴う借入金のキャッシュ・フロー変動リスクを減殺する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ会計の対象となるデリバティブ取引は、すべて金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものであるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 在外連結子会社の会計処理基準 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(8)</p> <p>(9) その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によ ております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時 価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、2～5年間 の定額法により償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか 負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっております。</p>	<p>(8) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計 年度末までの進捗部分について成果の確実性が認め られる工事については工事進行基準（工事の進 捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事に については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(9) その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、有形固定資産の償却年数を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失が943千円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失が32,273千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度より着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は1,780,682千円増加し、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失は、それぞれ35,810千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該個所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ9,382,857千円、1,271,958千円である。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「借地権等」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「その他(無形固定資産)」として表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「不動産賃貸料」は、重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「不動産賃貸料」は、60,926千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																
<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">「投資その他の資産」 その他(株式)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">10,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,244,305千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">199,308千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,443,614千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、社債1,890,000千円、1年以内償還予定社債540,000千円及び長期借入金4,999,800千円の担保に供しております。</p> <p>3. 長期借入金のうち、4,999,800千円については、以下の財務制限条項が付されております。 (財務制限条項) 平成21年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表から計算される修正自己資本の金額(以下に定義する)を、平成20年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額からその他有価証券評価差額金の金額を控除した金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表から計算される修正自己資本の金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。 なお、上記において「修正自己資本の金額」とは、当該事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額からその他有価証券評価差額金の金額を控除した金額に、平成21年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日(当該事業年度を含む。)における連結損益計算書に記載された売買目的有価証券、子会社株式及び関連会社株式を除く有価証券の評価損を加算した金額をいいます。</p>	「投資その他の資産」 その他(株式)	10,000千円	建物及び構築物	1,244,305千円	土地	199,308千円	計	1,443,614千円	<p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,740,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">639,294千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">198,516千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,577,811千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金40,000千円、社債1,350,000千円、1年以内償還予定の社債540,000千円及び長期借入金6,500,000千円の担保に供しております。 また上記の他、フランスのVAT還付申請に係る銀行保証500千ユーロ(61,700千円)に対し定期預金500千ユーロ(61,700千円)が担保に供されております。</p> <p>3. 長期借入金のうち、6,500,000千円については、以下の財務制限条項が付されております。 (財務制限条項) 平成21年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表から計算される修正自己資本の金額(以下に定義する)を、平成20年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額からその他有価証券評価差額金の金額を控除した金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表から計算される修正自己資本の金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。 なお、上記において「修正自己資本の金額」とは、当該事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額からその他有価証券評価差額金の金額を控除した金額に、平成21年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日(当該事業年度を含む。)における連結損益計算書に記載された売買目的有価証券、子会社株式及び関連会社株式を除く有価証券の評価損を加算した金額をいいます。</p> <p>4. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る棚卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は1,588,041千円(うち仕掛品1,588,041千円)であります。</p>	現金及び預金	2,740,000千円	建物及び構築物	639,294千円	土地	198,516千円	計	3,577,811千円
「投資その他の資産」 その他(株式)	10,000千円																
建物及び構築物	1,244,305千円																
土地	199,308千円																
計	1,443,614千円																
現金及び預金	2,740,000千円																
建物及び構築物	639,294千円																
土地	198,516千円																
計	3,577,811千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">534,939千円</td> </tr> <tr> <td>事務員給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,700,025千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">106,559千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">81,203千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">416,850千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,353千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">107,731千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,290千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">1,893千円</td> </tr> <tr> <td>工場撤去に伴う原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">137,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">266,915千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18,672千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">1,013千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">19,685千円</td> </tr> </table> <p>5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損65,662千円が売上原価に含まれております。</p>	役員報酬	534,939千円	事務員給与手当及び賞与	1,700,025千円	賞与引当金繰入額	106,559千円	退職給付費用	81,203千円	機械装置及び運搬具	416,850千円	機械装置及び運搬具	5,353千円	建物及び構築物	107,731千円	機械装置及び運搬具	20,290千円	その他(工具器具及び備品)	1,893千円	工場撤去に伴う原状回復費用	137,000千円	計	266,915千円	機械装置及び運搬具	18,672千円	その他(工具器具及び備品)	1,013千円	計	19,685千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">540,117千円</td> </tr> <tr> <td>事務員給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,353,973千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">72,926千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">164,218千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">448,929千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">504,370千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,060千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">34千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,887,437千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,892,532千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">146千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">1,280千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」 (ソフトウェア仮勘定)</td> <td style="text-align: right;">38,180千円</td> </tr> <tr> <td>駐車場跡地現状回復費用</td> <td style="text-align: right;">8,500千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">48,107千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,582千円</td> </tr> </table> <p>5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損145,600千円が売上原価に含まれております。</p> <p>6. 売上原価に含まれている受注損失引当金戻入額は33,295千円であります。</p>	役員報酬	540,117千円	事務員給与手当及び賞与	1,353,973千円	賞与引当金繰入額	72,926千円	退職給付費用	164,218千円	貸倒引当金繰入額	448,929千円	機械装置及び運搬具	504,370千円	機械装置及び運搬具	5,060千円	その他(工具器具及び備品)	34千円	土地	3,887,437千円	計	3,892,532千円	機械装置及び運搬具	146千円	有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	1,280千円	無形固定資産「その他」 (ソフトウェア仮勘定)	38,180千円	駐車場跡地現状回復費用	8,500千円	計	48,107千円	機械装置及び運搬具	2,582千円
役員報酬	534,939千円																																																												
事務員給与手当及び賞与	1,700,025千円																																																												
賞与引当金繰入額	106,559千円																																																												
退職給付費用	81,203千円																																																												
機械装置及び運搬具	416,850千円																																																												
機械装置及び運搬具	5,353千円																																																												
建物及び構築物	107,731千円																																																												
機械装置及び運搬具	20,290千円																																																												
その他(工具器具及び備品)	1,893千円																																																												
工場撤去に伴う原状回復費用	137,000千円																																																												
計	266,915千円																																																												
機械装置及び運搬具	18,672千円																																																												
その他(工具器具及び備品)	1,013千円																																																												
計	19,685千円																																																												
役員報酬	540,117千円																																																												
事務員給与手当及び賞与	1,353,973千円																																																												
賞与引当金繰入額	72,926千円																																																												
退職給付費用	164,218千円																																																												
貸倒引当金繰入額	448,929千円																																																												
機械装置及び運搬具	504,370千円																																																												
機械装置及び運搬具	5,060千円																																																												
その他(工具器具及び備品)	34千円																																																												
土地	3,887,437千円																																																												
計	3,892,532千円																																																												
機械装置及び運搬具	146千円																																																												
有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	1,280千円																																																												
無形固定資産「その他」 (ソフトウェア仮勘定)	38,180千円																																																												
駐車場跡地現状回復費用	8,500千円																																																												
計	48,107千円																																																												
機械装置及び運搬具	2,582千円																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	90,279			90,279
合計	90,279			90,279
自己株式				
普通株式	347	41	16	372
合計	347	41	16	372

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加41千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少16千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	359,728	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	359,626	資本剰余金	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	90,279			90,279
合計	90,279			90,279
自己株式				
普通株式	372	2,417	2	2,787
合計	372	2,417	2	2,787

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,417千株は、単元未満株式の買取り17千株及び平成21年8月13日開催の取締役会決議による買取り2,400千株のための増加であり、減少2千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	359,626	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>10,612,811千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる譲渡性預金</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>276,867千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>10,535,943千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,612,811千円	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	200,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	276,867千円	現金及び現金同等物	<u>10,535,943千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>10,127,218千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる譲渡性預金</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>280,675千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>10,046,543千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,127,218千円	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	200,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	280,675千円	現金及び現金同等物	<u>10,046,543千円</u>		
現金及び預金勘定	10,612,811千円																		
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	200,000千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	276,867千円																		
現金及び現金同等物	<u>10,535,943千円</u>																		
現金及び預金勘定	10,127,218千円																		
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	200,000千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	280,675千円																		
現金及び現金同等物	<u>10,046,543千円</u>																		
<p>2 その他の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>未払消費税の増減額</td> <td>317,645 千円</td> </tr> <tr> <td>未収消費税の増減額</td> <td>562,427 千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産の増減額</td> <td>527,611 千円</td> </tr> <tr> <td>預り金の増減額</td> <td>3,548 千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債の増減額</td> <td>62,514 千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金の増減額</td> <td>7,495 千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用の増減額</td> <td>201,860 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21,941 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>480,909 千円</u></td> </tr> </table>	未払消費税の増減額	317,645 千円	未収消費税の増減額	562,427 千円	その他の流動資産の増減額	527,611 千円	預り金の増減額	3,548 千円	その他の流動負債の増減額	62,514 千円	長期預り保証金の増減額	7,495 千円	未払費用の増減額	201,860 千円	その他	21,941 千円	計	<u>480,909 千円</u>	
未払消費税の増減額	317,645 千円																		
未収消費税の増減額	562,427 千円																		
その他の流動資産の増減額	527,611 千円																		
預り金の増減額	3,548 千円																		
その他の流動負債の増減額	62,514 千円																		
長期預り保証金の増減額	7,495 千円																		
未払費用の増減額	201,860 千円																		
その他	21,941 千円																		
計	<u>480,909 千円</u>																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として印刷機械関連事業における生産設備(機械及び装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>216,220</td> <td>12,788</td> <td>203,431</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>98,617</td> <td>75,838</td> <td>22,779</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>94,960</td> <td>43,415</td> <td>51,544</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>409,798</td> <td>132,042</td> <td>277,755</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>45,022千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>236,095千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>281,118千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>79,059千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>68,249千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,687千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	216,220	12,788	203,431	工具、器具及び備品	98,617	75,838	22,779	ソフトウェア	94,960	43,415	51,544	合計	409,798	132,042	277,755	1年内	45,022千円	1年超	236,095千円	合計	281,118千円	支払リース料	79,059千円	減価償却費相当額	68,249千円	支払利息相当額	10,687千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>216,220</td> <td>23,378</td> <td>192,841</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>25,452</td> <td>17,986</td> <td>7,465</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>76,029</td> <td>43,607</td> <td>32,422</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>317,702</td> <td>84,972</td> <td>232,729</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>31,025千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>205,070千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>236,095千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>54,437千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45,022千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,418千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	216,220	23,378	192,841	工具、器具及び備品	25,452	17,986	7,465	ソフトウェア	76,029	43,607	32,422	合計	317,702	84,972	232,729	1年内	31,025千円	1年超	205,070千円	合計	236,095千円	支払リース料	54,437千円	減価償却費相当額	45,022千円	支払利息相当額	9,418千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	216,220	12,788	203,431																																																														
工具、器具及び備品	98,617	75,838	22,779																																																														
ソフトウェア	94,960	43,415	51,544																																																														
合計	409,798	132,042	277,755																																																														
1年内	45,022千円																																																																
1年超	236,095千円																																																																
合計	281,118千円																																																																
支払リース料	79,059千円																																																																
減価償却費相当額	68,249千円																																																																
支払利息相当額	10,687千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	216,220	23,378	192,841																																																														
工具、器具及び備品	25,452	17,986	7,465																																																														
ソフトウェア	76,029	43,607	32,422																																																														
合計	317,702	84,972	232,729																																																														
1年内	31,025千円																																																																
1年超	205,070千円																																																																
合計	236,095千円																																																																
支払リース料	54,437千円																																																																
減価償却費相当額	45,022千円																																																																
支払利息相当額	9,418千円																																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に印刷機械の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で3年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、随時流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち19.5%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,127,218	10,127,218	
(2) 受取手形及び売掛金	2,219,216	2,217,348	1,868
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,231,470	3,231,470	
(4) 長期未収入金	2,152,978		
貸倒引当金 ⁽¹⁾	1,061,303		
	1,091,675	1,091,675	
資産計	16,669,581	16,667,712	1,868
(1) 支払手形及び買掛金	1,893,568	1,893,568	
(2) 短期借入金	1,161,000	1,161,000	
(3) 社債	4,390,000	4,417,906	27,906
(4) 長期借入金	7,332,000	7,342,075	10,075
負債計	14,776,568	14,814,549	37,981
デリバティブ取引 ⁽²⁾	22,307	22,307	

(1) 長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期未収入金

当社では、長期未収入金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標にスプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積もりキャッシュ・フローの割引現在価値、または、担保及び保証による回収見込額等により、個別に貸倒引当金を計上しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらの時価は、全て短期であり、信用リスクは低いため、当簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	255,687
匿名組合出資	290,000
譲渡性預金	200,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,127,218			
受取手形及び売掛金	2,179,216	40,000		
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他有価証券のうち満期があるもの(匿名組合出資)		290,000		
長期未収入金	65,402	877,374	1,210,202	
合計	12,371,836	1,207,374	1,210,202	

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」(1)連結財務諸表 連結付属明細表を参照してください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	568,433	755,374	186,940
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	67,935	71,260	3,325
	小計	636,368	826,634	190,265
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,640,240	2,091,230	549,009
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	2,640,240	2,091,230	549,009
合計		3,276,609	2,917,865	358,743

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	247,187
匿名組合出資	200,000
譲渡性預金	200,000

3. 当連結会計年度において、有価証券について2,236,229千円(その他有価証券で時価のある株式2,235,739千円、時価のない株式490千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)
1. 債券	
(1) 国債・地方債等	
(2) 社債	
(3) その他	
2. その他	
譲渡性預金	200,000
合計	200,000

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,078,113	513,069	565,043
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	1,078,113	513,069	565,043
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,153,357	2,647,893	494,536
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	2,153,357	2,647,893	494,536
合計		3,231,470	3,160,962	70,507

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	55,567	1,508	-
その他	67,935	19,198	-
合計	123,502	20,707	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連における金利スワップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 金利関連における金利スワップ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 金利関連における金利スワップ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすデリバティブ取引に対し、特例処理を適用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの(変動金利付の借入金における変動キャッシュ・フロー) ヘッジ方針 金利変動に伴う借入金のキャッシュ・フロー変動リスクを減殺する目的で金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ会計の対象となるデリバティブ取引は、すべて金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものであるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行なっております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年3月31日)

金利関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	1,000,000	1,000,000	23,289	23,289
合計		1,000,000	1,000,000	23,289	23,289

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	1,000,000	1,000,000	22,307	22,307
合計		1,000,000	1,000,000	22,307	22,307

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部を除く国内連結子会社は退職一時金制度を採用しており、一部の国内連結子会社は退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。また、在外連結子会社は確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

		前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務	(千円)	4,549,174	4,149,171
(2) 年金資産	(千円)	358	89
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	(千円)	4,548,815	4,149,081
(4) 未認識数理計算上の差異	(千円)	58,530	253,008
(5) 退職給付引当金(3) + (4)	(千円)	4,490,285	4,402,090

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用	(千円)	472,066	420,511
(1) 勤務費用	(千円)	333,918	294,719
(2) 利息費用	(千円)	88,924	84,289
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	(千円)	49,223	41,502

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

		前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	(%)	2.0	2.0
(2) 退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準	同左
(3) 数理計算上の差異の処理年数	(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">163,099千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,904</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">19,588</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">102,018</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">290,495</td></tr> <tr><td>売掛金貸倒損失</td><td style="text-align: right;">37,962</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損失</td><td style="text-align: right;">55,398</td></tr> <tr><td>未収入金貸倒損失</td><td style="text-align: right;">23,198</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,524</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">710,189</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">145,398</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">564,791</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,826,641</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">99,410</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td style="text-align: right;">99,936</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損他</td><td style="text-align: right;">44,515</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">200,026</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">282,224</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">458,353</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,404</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,017,512</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">395,326</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,622,186</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">770</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">80,561</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,331</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 2,540,854</p> <p>(注) 繰延税金資産(固定)の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産(固定資産)</td><td style="text-align: right;">2,583,015</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定負債)</td><td style="text-align: right;">42,161</td></tr> </table>	賞与引当金	163,099千円	未払事業税	14,904	未払費用	19,588	製品保証引当金	102,018	受注損失引当金	290,495	売掛金貸倒損失	37,962	たな卸資産評価損失	55,398	未収入金貸倒損失	23,198	その他	3,524	小計	710,189	評価性引当額	145,398	合計	564,791	退職給付引当金	1,826,641	投資有価証券評価損	99,410	ソフトウェア償却	99,936	ゴルフ会員権評価損他	44,515	役員退職慰労引当金	200,026	貸倒引当金	282,224	繰越欠損金	458,353	その他	6,404	小計	3,017,512	評価性引当額	395,326	合計	2,622,186	その他有価証券評価差額金	770	固定資産圧縮積立金	80,561	合計	81,331	繰延税金資産(固定資産)	2,583,015	繰延税金負債(固定負債)	42,161	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">109,034千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,173</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">10,398</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">64,207</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">276,963</td></tr> <tr><td>売掛金貸倒損失</td><td style="text-align: right;">36,461</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損失</td><td style="text-align: right;">116,465</td></tr> <tr><td>未収入金貸倒損失</td><td style="text-align: right;">23,198</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,682,240</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,504</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,343,647</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">264,617</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,079,029</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,791,801</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">113,396</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td style="text-align: right;">121,001</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損他</td><td style="text-align: right;">1,389</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">227,872</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">653,661</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">549,345</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,149</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,462,618</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,152,089</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">310,529</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">28,666</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">79,785</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,452</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 202,077</p> <p>(注) 繰延税金資産(固定)の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産(固定資産)</td><td style="text-align: right;">223,391</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定負債)</td><td style="text-align: right;">21,314</td></tr> </table>	賞与引当金	109,034千円	未払事業税	21,173	未払費用	10,398	製品保証引当金	64,207	受注損失引当金	276,963	売掛金貸倒損失	36,461	たな卸資産評価損失	116,465	未収入金貸倒損失	23,198	繰越欠損金	2,682,240	その他	3,504	小計	3,343,647	評価性引当額	264,617	合計	3,079,029	退職給付引当金	1,791,801	投資有価証券評価損	113,396	ソフトウェア償却	121,001	ゴルフ会員権評価損他	1,389	役員退職慰労引当金	227,872	貸倒引当金	653,661	繰越欠損金	549,345	その他	4,149	小計	3,462,618	評価性引当額	3,152,089	合計	310,529	その他有価証券評価差額金	28,666	固定資産圧縮積立金	79,785	合計	108,452	繰延税金資産(固定資産)	223,391	繰延税金負債(固定負債)	21,314
賞与引当金	163,099千円																																																																																																																		
未払事業税	14,904																																																																																																																		
未払費用	19,588																																																																																																																		
製品保証引当金	102,018																																																																																																																		
受注損失引当金	290,495																																																																																																																		
売掛金貸倒損失	37,962																																																																																																																		
たな卸資産評価損失	55,398																																																																																																																		
未収入金貸倒損失	23,198																																																																																																																		
その他	3,524																																																																																																																		
小計	710,189																																																																																																																		
評価性引当額	145,398																																																																																																																		
合計	564,791																																																																																																																		
退職給付引当金	1,826,641																																																																																																																		
投資有価証券評価損	99,410																																																																																																																		
ソフトウェア償却	99,936																																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損他	44,515																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	200,026																																																																																																																		
貸倒引当金	282,224																																																																																																																		
繰越欠損金	458,353																																																																																																																		
その他	6,404																																																																																																																		
小計	3,017,512																																																																																																																		
評価性引当額	395,326																																																																																																																		
合計	2,622,186																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	770																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	80,561																																																																																																																		
合計	81,331																																																																																																																		
繰延税金資産(固定資産)	2,583,015																																																																																																																		
繰延税金負債(固定負債)	42,161																																																																																																																		
賞与引当金	109,034千円																																																																																																																		
未払事業税	21,173																																																																																																																		
未払費用	10,398																																																																																																																		
製品保証引当金	64,207																																																																																																																		
受注損失引当金	276,963																																																																																																																		
売掛金貸倒損失	36,461																																																																																																																		
たな卸資産評価損失	116,465																																																																																																																		
未収入金貸倒損失	23,198																																																																																																																		
繰越欠損金	2,682,240																																																																																																																		
その他	3,504																																																																																																																		
小計	3,343,647																																																																																																																		
評価性引当額	264,617																																																																																																																		
合計	3,079,029																																																																																																																		
退職給付引当金	1,791,801																																																																																																																		
投資有価証券評価損	113,396																																																																																																																		
ソフトウェア償却	121,001																																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損他	1,389																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	227,872																																																																																																																		
貸倒引当金	653,661																																																																																																																		
繰越欠損金	549,345																																																																																																																		
その他	4,149																																																																																																																		
小計	3,462,618																																																																																																																		
評価性引当額	3,152,089																																																																																																																		
合計	310,529																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	28,666																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	79,785																																																																																																																		
合計	108,452																																																																																																																		
繰延税金資産(固定資産)	223,391																																																																																																																		
繰延税金負債(固定負債)	21,314																																																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に、重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に、重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																																																		

(賃貸等不動産関係)

重要な賃貸等不動産はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	印刷機械関連 事業(千円)	不動産賃貸 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,819,771	127,538	21,947,309		21,947,309
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		6,077	6,077	(6,077)	
計	21,819,771	133,616	21,953,387	(6,077)	21,947,309
営業費用	23,536,481	36,801	23,573,282	2,045,480	25,618,762
営業利益(又は営業損失())	1,716,710	96,815	1,619,895	(2,051,558)	3,671,453
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	39,395,909	133,243	39,529,153	3,917,810	43,446,963
減価償却費	913,449	7,533	920,982	31,576	952,558
資本的支出	1,800,229		1,800,229	428	1,800,657

	当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
	印刷機械関連 事業(千円)	不動産賃貸 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,089,381	292,681	16,382,062		16,382,062
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		4,480	4,480	(4,480)	
計	16,089,381	297,161	16,386,542	(4,480)	16,382,062
営業費用	18,155,077	205,855	18,360,933	1,833,574	20,194,507
営業利益(又は営業損失())	2,065,695	91,305	1,974,390	(1,838,054)	3,812,444
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	35,032,687	317,754	35,350,442	3,752,358	39,102,800
減価償却費	841,820	7,422	849,242	37,872	887,115
資本的支出	279,849	5,700	285,549		285,549

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要な製品又は事業の内容

(1) 印刷機械関連事業.....新聞・商業用オフセット輪転機、新聞発送・新聞組版システム、商業印刷用自動化省力化機器

(2) 不動産賃貸事業.....事務所賃貸事業

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,051,558千円及び1,838,054千円であり、親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,917,810千円及び3,752,358千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準等の適用)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この結果、当連結会計年度の印刷機械関連事業の売上高が1,780,682千円、営業費用が1,744,871千円増加し、営業損失は35,810千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,266,710	2,680,598	21,947,309		21,947,309
(2) セグメント間の内部売上高	1,837,222	44,162	1,881,385	(1,881,385)	
計	21,103,933	2,724,761	23,828,694	(1,881,385)	21,947,309
営業費用	22,689,718	2,758,871	25,448,589	170,172	25,618,762
営業利益(又は営業損失())	1,585,785	34,109	1,619,895	(2,051,558)	3,671,453
資産	39,832,866	422,733	40,255,600	3,191,363	43,446,963

- (注) 1. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,051,558千円であり、親会社の管理部門に係る費用であります。
2. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,917,810千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,281,400	100,661	16,382,062		16,382,062
(2) セグメント間の内部売上高	53,047	57,078	110,125	(110,125)	
計	16,334,448	157,740	16,492,188	(110,125)	16,382,062
営業費用	18,181,446	285,131	18,466,578	1,727,928	20,194,506
営業利益(又は営業損失())	1,846,998	127,391	1,974,390	(1,838,054)	3,812,444
資産	35,678,103	338,940	36,017,043	3,085,757	39,102,800

- (注) 1. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,838,054千円であり、親会社の管理部門に係る費用であります。
2. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,752,358千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
3. 会計方針の変更
(工事契約に関する会計基準等の適用)
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。
この結果、当連結会計年度の日本の売上高が1,780,682千円、営業費用が1,744,871千円増加し、営業損失は35,810千円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高(千円)	2,680,598	218,984	6,888,893	9,788,476
連結売上高(千円)				21,947,309
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	12.2	1.0	31.4	44.6

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 北米.....米国
(2) 欧州.....ポルトガル
(3) アジア.....中国、韓国、タイ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高(千円)	100,661	82	142,049	242,793
連結売上高(千円)				16,382,062
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	0.6	0.0	0.9	1.5

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 北米.....米国
(2) 欧州.....ポルトガル
(3) アジア.....中国、韓国、タイ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	153.84円	1株当たり純資産額	156.00円
1株当たり当期純損失	65.79円	1株当たり当期純利益	0.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	5,916,334	12,548
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	5,916,334	12,548
期中平均株式数(株)	89,920,794	88,298,610

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
株式会社東京機械製作所	第12回無担保社債	平成17年 12月27日	1,000,000	1,000,000 (1,000,000)	年 1.15%	なし	平成22年 12月27日
株式会社東京機械製作所	第13回無担保社債	平成17年 12月27日	1,000,000	1,000,000 (1,000,000)	年 1.27%	なし	平成22年 12月27日
株式会社東京機械製作所	第14回無担保社債	平成17年 12月27日	500,000	500,000 (500,000)	年 1.14%	なし	平成22年 12月27日
株式会社東京機械製作所	第15回無担保社債	平成20年 8月29日	1,530,000 (340,000)	1,190,000 (340,000)	年 1.12%	なし	平成25年 8月29日
株式会社東京機械製作所	第16回無担保社債	平成20年 8月29日	900,000 (200,000)	700,000 (200,000)	年 1.41%	なし	平成25年 8月30日
合計			4,930,000 (540,000)	4,390,000 (3,040,000)			

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
3,040,000	540,000	540,000	270,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,191,000	1,161,000	1.52	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,652,000	152,000	2.56	
1年以内に返済予定のリース債務	51,104	58,031		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,831,800	7,180,000	2.95	平成23年～25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,069,069	1,029,060		平成23年～28年
その他有利子負債				
合計	9,794,973	9,580,092		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	6,640,000	520,000	20,000	
リース債務	60,235	62,692	63,783	694,993

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	1,095,342	6,652,814	3,876,511	4,757,394
税金等調整前四半期純利益金額又は純損失金額() (千円)	704,894	549,231	2,014,084	2,077,276
四半期純利益金額又は純損失金額() (千円)	780,417	461,216	2,111,710	2,443,459
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額() (円)	8.68	5.22	27.45	27.93

訴訟

「米国1916年反ダンピング法訴訟の経緯と損害回復法に基づく本邦提訴及び米国商務省の状況変化に基づく行政再調査(CRT)関連訴訟の件」

当社は、米国1916年反ダンピング法に基づき、当社及び当社の米国現地法人TKS(U.S.A.), Inc.(以下、当社側)が米国ゴス社に支払った賠償金等を回復致すべく、平成19年8月10日に日本の「損害回復法」により日本ゴス社及び米国ゴス社に対して東京地方裁判所に訴訟を提起していましたが、平成21年8月14日に和解契約が成立するに至りました。

これにより、日本及び米国における日本ゴス社及び米国ゴス社との係争は、米国商務省の状況変化に基づく行政再調査(CCR)関連訴訟を含めて、全て解決しました。

なお、和解内容については、当事者間の守秘義務があるため開示しておりません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,685,939	² 7,483,004
受取手形	259,526	174,710
売掛金	⁵ 1,593,818	⁵ 2,393,201
有価証券	271,260	200,000
仕掛品	8,806,726	⁶ 6,420,023
原材料及び貯蔵品	516,037	477,660
前払費用	266,935	212,759
繰延税金資産	522,227	3,061,486
未収収益	8,182	4,295
従業員に対する短期債権	7,283	16,721
関係会社短期貸付金	75,000	-
未収入金	21,580	14,582
未収消費税等	566,051	-
仮払金	476,224	101,093
その他	14,784	3,963
貸倒引当金	2,448	-
流動資産合計	22,089,130	20,563,503
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,308,022	6,534,574
減価償却累計額	5,729,637	4,651,585
建物（純額）	² 2,578,385	² 1,882,989
構築物	269,958	248,668
減価償却累計額	221,402	208,581
構築物（純額）	48,556	40,087
機械及び装置	9,768,544	9,829,968
減価償却累計額	7,726,525	8,061,757
機械及び装置（純額）	2,042,018	1,768,210
車両運搬具	121,518	121,518
減価償却累計額	111,833	114,851
車両運搬具（純額）	9,685	6,667
工具、器具及び備品	1,666,930	1,684,839
減価償却累計額	1,518,193	1,568,415
工具、器具及び備品（純額）	148,736	116,423
土地	² 1,708,342	² 1,705,938
リース資産	1,152,250	1,183,591
減価償却累計額	64,349	165,821
リース資産（純額）	1,087,900	1,017,769

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
建設仮勘定	129,815	434,931
有形固定資産合計	7,753,441	6,973,018
無形固定資産		
工業所有権	1,468	1,093
借地権	3,524	3,524
ソフトウェア	49,575	27,372
電話加入権	5,054	5,054
ソフトウェア仮勘定	38,180	4,620
無形固定資産合計	97,803	41,665
投資その他の資産		
投資有価証券	3,289,809	3,680,577
関係会社株式	220,219	220,219
長期貸付金	1,425,000	1,500,000
長期未収入金	2,244,125	2,152,978
出資金	2,760	2,600
破産更生債権等	66,506	66,506
保険積立金	294,263	257,669
繰延税金資産	2,666,015	92,793
その他	164,995	326,023
貸倒引当金	1,279,956	1,608,420
投資その他の資産合計	9,093,740	6,690,948
固定資産合計	16,944,985	13,705,631
繰延資産		
社債発行費	53,702	41,310
繰延資産合計	53,702	41,310
資産合計	39,087,819	34,310,446
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,846,314	996,793
買掛金	613,531	598,776
短期借入金	1,061,000	2 1,041,000
1年内返済予定の長期借入金	1,652,000	152,000
1年内償還予定の社債	2 540,000	2 3,040,000
リース債務	51,104	58,031
未払費用	1 235,426	1 120,330
未払法人税等	50,204	62,412
前受金	3,581,623	1,241,031
預り金	47,035	39,542
前受収益	30,175	16,539
製品保証引当金	232,000	147,000

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
受注損失引当金	714,801	⁶ 681,505
賞与引当金	268,830	180,552
設備関係支払手形	15,143	201,690
その他	90,610	232,610
流動負債合計	11,029,801	8,809,817
固定負債		
社債	² 4,390,000	² 1,350,000
長期借入金	^{2, 3} 5,831,800	^{2, 3} 7,180,000
リース債務	1,069,069	1,029,060
退職給付引当金	4,155,948	4,031,235
役員退職慰労引当金	477,186	502,162
長期預り保証金	⁴ 65,150	20,000
その他	46,695	41,562
固定負債合計	16,035,850	14,154,020
負債合計	27,065,652	22,963,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,341,000	8,341,000
資本剰余金		
資本準備金	7,049,984	2,085,250
その他資本剰余金	-	1,722,328
資本剰余金合計	7,049,984	3,807,578
利益剰余金		
利益準備金	1,390,020	-
その他利益剰余金		
別途積立金	826,000	-
繰越利益剰余金	5,098,358	284,731
利益剰余金合計	2,882,337	284,731
自己株式	110,566	558,539
株主資本合計	12,398,081	11,305,307
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	375,914	41,300
評価・換算差額等合計	375,914	41,300
純資産合計	12,022,166	11,346,608
負債純資産合計	39,087,819	34,310,446

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	18,787,593	13,971,836
不動産賃貸収入	133,616	131,191
売上高合計	18,921,209	14,103,028
売上原価		
当期製品製造原価	1, 4 18,276,162	1, 4 14,575,143
不動産賃貸原価	36,801	32,420
売上原価合計	18,312,963	14,607,564
売上総利益又は売上総損失 ()	608,246	504,535
販売費及び一般管理費		
販売手数料	221,783	6,125
広告宣伝費	298,414	182,107
役員報酬	435,550	375,850
役員退職慰労引当金繰入額	39,841	27,083
役員退職慰労金	12,465	-
給料手当及び賞与	1,418,134	1,075,633
賞与引当金繰入額	86,788	54,177
退職給付費用	67,996	158,070
交際費	105,036	44,112
旅費及び交通費	244,985	146,883
福利厚生費	217,728	191,188
減価償却費	31,576	31,303
保険料	142,705	119,393
法務手数料	89,893	49,939
支払手数料	202,850	209,400
貸倒引当金繰入額	415,942	448,929
その他	372,006	310,275
販売費及び一般管理費合計	4,403,699	3,430,470
営業損失 ()	3,795,452	3,935,006
営業外収益		
受取利息	31,168	7,400
その他の受取利息	54,569	30,547
受取配当金	106,212	79,143
受取保険金	59,642	28,275
不動産賃貸料	60,926	50,230
その他	69,344	60,707
営業外収益合計	381,864	256,304

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	158,374	276,648
社債利息	70,532	58,026
社債発行費償却	8,261	12,392
為替差損	363,791	109,627
その他	70,948	86,994
営業外費用合計	671,907	543,688
経常損失()	4,085,495	4,222,390
特別利益		
固定資産売却益	-	² 3,887,437
投資有価証券売却益	-	20,707
貸倒引当金戻入額	25,121	98,448
製品保証引当金戻入額	169,000	17,800
特別利益合計	194,121	4,024,393
特別損失		
固定資産除売却損	³ 285,934	³ 47,298
たな卸資産評価損	21,887	-
投資有価証券評価損	2,236,229	-
特別損失合計	2,544,050	47,298
税引前当期純損失()	6,435,424	245,294
法人税、住民税及び事業税	18,204	18,412
法人税等調整額	357,184	21,024
法人税等合計	338,980	39,436
当期純損失()	6,096,443	284,731

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費	1	7,074,960	39.6	5,036,075	41.0	
労務費		3,972,424	22.2	3,282,946	26.7	
経費		6,843,578	38.2	3,969,913	32.3	
当期総製造費用		17,890,963	100.0	12,288,936	100.0	
仕掛品期首たな卸高		8,522,645		8,806,726		
合計		26,413,609		21,095,662		
仕掛品期末たな卸高		8,806,726		6,420,023		
他勘定振替高	2	173,393				
たな卸資産評価損		158,200				
製品保証引当金繰入額						
受注損失引当金繰入額		700,801				
製品保証引当金戻入額				67,199		
受注損失引当金戻入額				33,295		
未精算仮払旅費振替		16,327				
当期製品製造原価			18,276,162		14,575,143	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
原価計算の方法は個別原価計算によっております。 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 2,973,625千円 梱包費及び搬入費 1,351,651千円 減価償却費 748,126千円 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 固定資産へ振替 151,506千円 特別損失へ振替 21,887千円	原価計算の方法は個別原価計算によっております。 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 1,178,338千円 梱包費及び搬入費 620,897千円 減価償却費 712,503千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,341,000	8,341,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,341,000	8,341,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,049,984	7,049,984
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	4,964,734
当期変動額合計	-	4,964,734
当期末残高	7,049,984	2,085,250
その他資本剰余金		
前期末残高	1,385	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	4,964,734
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	359,626
欠損填補	-	2,882,337
自己株式の処分	1,385	442
当期変動額合計	1,385	1,722,328
当期末残高	-	1,722,328
資本剰余金合計		
前期末残高	7,051,370	7,049,984
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	359,626
欠損填補	-	2,882,337
自己株式の処分	1,385	442
当期変動額合計	1,385	3,242,406
当期末残高	7,049,984	3,807,578
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,390,020	1,390,020
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	1,390,020
当期変動額合計	-	1,390,020
当期末残高	1,390,020	-

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	826,000	826,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	826,000
当期変動額合計	-	826,000
当期末残高	826,000	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,357,971	5,098,358
当期変動額		
欠損填補	-	2,882,337
利益準備金の取崩	-	1,390,020
別途積立金の取崩	-	826,000
剰余金の配当	359,728	-
当期純損失()	6,096,443	284,731
自己株式の処分	157	-
当期変動額合計	6,456,329	4,813,626
当期末残高	5,098,358	284,731
利益剰余金合計		
前期末残高	3,573,992	2,882,337
当期変動額		
欠損填補	-	2,882,337
利益準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	359,728	-
当期純損失()	6,096,443	284,731
自己株式の処分	157	-
当期変動額合計	6,456,329	2,597,605
当期末残高	2,882,337	284,731
自己株式		
前期末残高	106,961	110,566
当期変動額		
自己株式の取得	8,446	448,688
自己株式の処分	4,841	715
当期変動額合計	3,604	447,973
当期末残高	110,566	558,539
株主資本合計		
前期末残高	18,859,401	12,398,081
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
欠損填補	-	-
利益準備金の取崩	-	-
剰余金(その他資本剰余金)の配当	-	359,626
剰余金の配当	359,728	-
当期純損失()	6,096,443	284,731
自己株式の取得	8,446	448,688
自己株式の処分	3,299	272
当期変動額合計	6,461,320	1,092,773
当期末残高	12,398,081	11,305,307
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	606,487	375,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	230,573	417,215
当期変動額合計	230,573	417,215
当期末残高	375,914	41,300
純資産合計		
前期末残高	18,252,913	12,022,166
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
欠損填補	-	-
利益準備金の取崩	-	-
剰余金(その他資本剰余金)の配当	-	359,626
剰余金の配当	359,728	-
当期純損失()	6,096,443	284,731
自己株式の取得	8,446	448,688
自己株式の処分	3,299	272
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	230,573	417,215
当期変動額合計	6,230,746	675,558
当期末残高	12,022,166	11,346,608

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 (1) デリバティブ 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 仕掛品個別法による原価法 原材料・貯蔵品.....移動平均法による原価法 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により算定しております。 これにより、営業損失及び経常損失が65,662千円増加し、税引前当期純損失が87,549千円増加しております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 (追加情報) 機械装置については、従来、耐用年数を13年としておりましたが、法人税法の改正に伴い見直しを行った結果、当事業年度より12年に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 (1) デリバティブ 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 仕掛品個別法による原価法 原材料・貯蔵品.....移動平均法による原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法(なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)によっております。</p> <p>(3) リース資産 有形固定資産の償却年数を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費は償却期間で均等償却しております。</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品保証費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすデリバティブ取引に対し、特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの(変動金利付の借入金における変動キャッシュ・フロー)</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動に伴う借入金のキャッシュ・フロー変動リスクを減殺する目的で金利スワップを利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ会計の対象となるデリバティブ取引は、すべて金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものであるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>9.</p> <p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9. 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、有形固定資産の償却年数を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失が943千円増加し、経常損失及び税引前当期純損失が32,273千円増加しております。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度より着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上高は1,780,682千円増加し、営業損失、経常損失、税引前当期純損失は、それぞれ35,810千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」に一括掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」はそれぞれ64,340千円、451,696千円であります。</p> <p>2. 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示していた「仮払金」は当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「仮払金」の金額は61,737千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「販売手数料」は、当事業年度において販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「販売手数料」の金額は87,364千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「不動産賃貸料」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「不動産賃貸料」の金額は26,553千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1. 未払費用の内訳は次のとおりであります。		1. 未払費用の内訳は次のとおりであります。	
区分	金額(千円)	区分	金額(千円)
売上原価未払費用計上額	84,150	売上原価未払費用計上額	16,770
その他	151,276	その他	103,560
計	235,426	計	120,330
2. 担保に供している資産		2. 担保に供している資産	
建物	1,244,305千円	現金及び預金	2,740,000千円
土地	199,308千円	建物	639,294千円
計	1,443,614千円	土地	198,516千円
上記物件は、長期借入金4,999,800千円、1年以内償還予定社債540,000千円及び社債1,890,000千円の担保に供しております。		上記物件は、短期借入金40,000千円、社債1,350,000千円、1年以内償還予定の社債540,000千円及び長期借入金6,500,000千円の担保に供しております。	
3. 長期借入金のうち、4,999,800千円については、以下の財務制限条項が付されております。 (財務制限条項) 平成21年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末における貸借対照表から計算される修正自己資本の金額(以下に定義する)を、平成20年3月期末日における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額からその他有価証券評価差額金の金額を控除した金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末における貸借対照表から計算される修正自己資本の金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。 なお、上記において「修正自己資本の金額」とは、当該事業年度末における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額からその他有価証券評価差額金の金額を控除した金額に、平成21年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日(当該事業年度を含む。)における損益計算書に記載された売買目的有価証券、子会社株式及び関連会社株式を除く有価証券の評価損を加算した金額であります。		3. 長期借入金のうち、6,500,000千円については、以下の財務制限条項が付されております。 (財務制限条項) 平成21年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末における貸借対照表から計算される修正自己資本の金額(以下に定義する)を、平成20年3月期末日における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額からその他有価証券評価差額金の金額を控除した金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末における貸借対照表から計算される修正自己資本の金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。 なお、上記において「修正自己資本の金額」とは、当該事業年度末における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額からその他有価証券評価差額金の金額を控除した金額に、平成21年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日(当該事業年度を含む。)における損益計算書に記載された売買目的有価証券、子会社株式及び関連会社株式を除く有価証券の評価損を加算した金額であります。	
4. 長期預り保証金は本社ビルの賃貸先よりの敷金であります。		4.	
5. 関係会社に対する債権債務は次のとおりであります。		5. 関係会社に対する債権債務は次のとおりであります。	
売掛金	700,298千円	売掛金	670,668千円
6		6. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る棚卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は1,588,041千円(うち仕掛品1,588,041千円)であります。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																														
<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 358,937千円</p> <p>3. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産除却損</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>101,815千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>5,915千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>19,968千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>47千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,501千円</td></tr> <tr><td>固定資産撤去に伴う原状回復費用</td><td>137,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>266,248千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産売却損</p> <table border="0"> <tr><td>機械及び装置</td><td>18,672千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>1,013千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>19,685千円</td></tr> </table> <p>4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損65,662千円が売上原価に含まれております。</p>	建物	101,815千円	構築物	5,915千円	機械及び装置	19,968千円	車両運搬具	47千円	工具、器具及び備品	1,501千円	固定資産撤去に伴う原状回復費用	137,000千円	計	266,248千円	機械及び装置	18,672千円	車両運搬具	1,013千円	計	19,685千円	<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 471,711千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 3,887,437千円</p> <p>3. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産除却損</p> <table border="0"> <tr><td>機械及び装置</td><td>146千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>471千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td>38,180千円</td></tr> <tr><td>駐車場跡地原状回復費用</td><td>8,500千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>47,298千円</td></tr> </table> <p>4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損145,600千円が売上原価に含まれております。</p>	機械及び装置	146千円	工具、器具及び備品	471千円	ソフトウェア仮勘定	38,180千円	駐車場跡地原状回復費用	8,500千円	計	47,298千円
建物	101,815千円																														
構築物	5,915千円																														
機械及び装置	19,968千円																														
車両運搬具	47千円																														
工具、器具及び備品	1,501千円																														
固定資産撤去に伴う原状回復費用	137,000千円																														
計	266,248千円																														
機械及び装置	18,672千円																														
車両運搬具	1,013千円																														
計	19,685千円																														
機械及び装置	146千円																														
工具、器具及び備品	471千円																														
ソフトウェア仮勘定	38,180千円																														
駐車場跡地原状回復費用	8,500千円																														
計	47,298千円																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	347	41	16	372
合計	347	41	16	372

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加41千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少16千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	372	2,417	2	2,787
合計	372	2,417	2	2,787

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,417千株は、単元未満株式の買取り17千株及び平成21年8月13日開催の取締役会決議による買取り2,400千株のための増加であり、減少2千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																								
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として印刷機械関連事業における生産設備(機械及び装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引の開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>216,220</td> <td>12,788</td> <td>203,431</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>85,208</td> <td>69,536</td> <td>15,671</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>62,236</td> <td>25,947</td> <td>36,288</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>363,664</td> <td>108,272</td> <td>255,391</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	216,220	12,788	203,431	工具、器具及び備品	85,208	69,536	15,671	ソフトウェア	62,236	25,947	36,288	合計	363,664	108,272	255,391	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>216,220</td> <td>23,378</td> <td>192,841</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>13,345</td> <td>10,636</td> <td>2,709</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>50,582</td> <td>27,345</td> <td>23,237</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>280,148</td> <td>61,359</td> <td>218,789</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	216,220	23,378	192,841	工具、器具及び備品	13,345	10,636	2,709	ソフトウェア	50,582	27,345	23,237	合計	280,148	61,359	218,789
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	216,220	12,788	203,431																																						
工具、器具及び備品	85,208	69,536	15,671																																						
ソフトウェア	62,236	25,947	36,288																																						
合計	363,664	108,272	255,391																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	216,220	23,378	192,841																																						
工具、器具及び備品	13,345	10,636	2,709																																						
ソフトウェア	50,582	27,345	23,237																																						
合計	280,148	61,359	218,789																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 36,529千円 1年超 221,413千円 合計 257,942千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 24,857千円 1年超 196,555千円 合計 221,413千円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 68,383千円 減価償却費相当額 58,367千円 支払利息相当額 9,840千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 45,350千円 減価償却費相当額 36,599千円 支払利息相当額 8,824千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)で、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価額がなく、時価の把握が極めて困難なもののみであります。なお、その内訳は次の通りであります。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	220,219
(2) 関連会社株式	-
計	220,219

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金	賞与引当金
109,252千円	73,376千円
未払事業税	未払事業税
13,004	17,881
未払費用	未払費用
12,711	8,667
未払事業所税	未払事業所税
2,479	2,357
売掛金貸倒損失	売掛金貸倒損失
36,239	36,239
未収入金貸倒損失	未収入金貸倒損失
23,198	23,198
受注損失引当金	受注損失引当金
290,495	276,963
製品保証引当金	製品保証引当金
94,284	59,740
貸倒引当金	たな卸資産評価損
994	93,379
たな卸資産評価損	繰越欠損金
35,580	2,682,240
小計	小計
618,240	3,274,044
評価性引当額	評価性引当額
96,012	212,558
合計	合計
522,227	3,061,486
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金	退職給付引当金
1,688,977	1,638,293
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
99,410	113,396
ゴルフ会員権評価損他	ゴルフ会員権評価損他
44,515	1,389
減価償却超過額	減価償却超過額
53,576	90,796
一括償却資産	一括償却資産
5,225	2,179
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
239,315	239,315
貸倒引当金	貸倒引当金
500,461	653,661
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
193,928	204,078
小計	繰越欠損金
2,825,410	80,618
評価性引当額	小計
159,395	3,023,731
合計	評価性引当額
2,666,015	2,902,661
	合計
	121,069
	繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金
	28,275
	合計
	28,275
	繰延税金資産(固定)の純額
	92,793
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失のため、注記を省略しております。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	133.72円	1株当たり純資産額	129.69円
1株当たり当期純損失	67.80円	1株当たり当期純損失	3.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	6,096,443	284,731
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	6,096,443	284,731
期中平均株式数(株)	89,920,794	88,298,610

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	1,483,850	274,512
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	98,136	303,240
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	100,800	49,392
		(株)りそなホールディングス	9,500	11,229
		みずほ信託銀行(株)	602,248	56,611
		(株)百十四銀行	167,500	60,970
		(株)群馬銀行	780,000	403,260
		(株)千葉銀行	245,000	136,955
		(株)損害保険ジャパン	712,353	467,303
		大日本印刷(株)	40,000	50,520
		共同印刷(株)	44,000	12,188
		凸版印刷(株)	55,740	47,044
		凸版印刷(株)持株会分	25,053.013	21,144
		(株)京都新聞社	506,626	141,576
		日本テレビ放送網(株)	14,414	183,346
		北海道テレビ放送(株)	32,000	87,232
		昭和情報機器(株)	121,000	21,175
		(株)ニレコ	554,000	341,264
		オークマ(株)	680,000	463,760
		(株)寺岡製作所	55,200	21,638
東洋電機製造(株)	314,000	213,834		
(株)廣濟堂	290,000	53,070		
その他(17銘柄)	1,830,256	59,310		
計		8,761,676.013	3,480,577	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金	200,000
		小計	200,000
投資 有価証券	その他 有価証券	匿名出資組合 東京建物インベスト・プラス4	40 200,000
		小計	40 200,000
計		40	400,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,308,022	9,331	1,782,779	6,534,574	4,651,585	187,977	1,882,989
構築物	269,958		21,289	248,668	208,581	7,281	40,087
機械及び装置	9,768,544	107,800	46,376	9,829,968	8,061,757	380,630	1,768,210
車輛運搬具	121,518			121,518	114,851	3,017	6,667
工具、器具及び備品	1,666,930	26,858	8,949	1,684,839	1,568,415	58,565	116,423
土地	1,708,342	1,254	3,658	1,705,938			1,705,938
リース資産	1,152,250	31,341		1,183,591	165,821	101,472	1,017,769
建設仮勘定	129,815	365,726	60,610	434,931			434,931
計	23,125,383	542,311	1,923,663	21,744,031	14,771,012	738,944	6,973,018
無形固定資産							
工業所有権	3,000			3,000	1,906	375	1,093
借地権	3,524			3,524			3,524
電話加入権	5,054			5,054			5,054
ソフトウェア	172,038		52,173	119,864	92,492	22,202	27,372
ソフトウェア仮勘定	38,180	4,620	38,180	4,620			4,620
計	221,797	4,620	90,353	136,063	94,398	22,577	41,665
繰延資産							
社債発行費	61,963			61,963	20,653	12,392	41,310

(注) 当期増加減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

増加額 建設仮勘定（かずさテクノセンター建設費用）

313,233千円

減少額 建物（本社ビル売却）

516,750千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,282,404	448,929		122,913	1,608,420
製品保証引当金	232,000		67,199	17,800	147,000
受注損失引当金	714,801	681,505	352,373	362,427	681,505
賞与引当金	268,830	180,552	268,830		180,552
役員退職慰労引当金	477,186	27,083	2,107		502,162

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額98,448千円および外貨建金銭債権の換算による戻入れ24,465千円であります。

2. 製品保証引当金および受注損失引当金の当期減少額の「その他」は過去の実績による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,406
預金の種類	
当座預金	5,401
普通預金	1,211,163
通知預金	144,000
定期預金	61,700
自由金利型定期預金	6,050,000
別段預金	3,333
小計	7,475,598
計	7,483,004

(ロ)受取手形

1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アサガミプレスセンター(株)	109,200
(株)中部共同印刷	56,501
東日印刷	4,366
三晃印刷(株)	2,422
その他	2,219
計	174,710

2) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	1,379
" 5月	2,064
" 6月	8,001
" 7月	110,121
" 8月	572
" 9月以降	52,572
計	174,710

(八) 売掛金

1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
TKS(U.S.A), INC.	667,813
(株)北海道新聞社	432,698
(株)産業経済新聞社	318,862
(株)読売新聞社	314,625
三晃印刷(株)	154,188
その他	505,012
計	2,393,201

2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(月) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
1,593,818	13,426,040	12,626,657	2,393,201	84.1	1.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(二) 仕掛品

種別	金額(千円)
輪転印刷機関連	6,204,315
システム制御機器関連	215,708
計	6,420,023

(ホ)原材料及び貯蔵品

種別	金額(千円)
精密鑄造	31,016
軽合金鑄物	291
普通鋼	13,420
鋼板	15,036
板金	64
引取機械	1,000
小計	60,829
ベアリング類	282,013
工具類	25,938
油圧空圧機器	41,185
その他	67,693
小計	416,831
合計	477,660

固定資産

(ヘ)長期未収入金

相手先	金額(千円)
Mirandela Artes Graficas,S.A.	1,989,768
OMEGA PRESS	163,210
計	2,152,978

(ト)繰延税金資産

内訳は2 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)に記載しております。

流動負債

(イ)支払手形

1)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸運(株)	60,587
日鉄ハード(株)	60,434
東洋電機製造(株)	50,792
東和電気工業(株)	40,500
東洋インキ製造(株)	37,274
その他	747,206
計	996,793

2) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	256,148
” 5月	259,009
” 6月	215,418
” 7月	234,716
” 8月	31,500
計	996,793

(ロ)買掛金

相手先	金額(千円)
東機エレクトロニクス(株)	108,846
東洋電機製造(株)	81,524
日本エスケイエフ(株)	55,677
栗田工業(株)	21,128
東和電気工業(株)	17,598
その他	314,000
計	598,776

(ハ) 1年以内償還予定社債3,040,000千円

内訳は 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(二)前受金

取引先	金額(千円)
新聞社関係 注1	666,310
印刷会社関係 注2	75,262
商事会社関係 注3	499,458
計	1,241,031

- (注) 1. アサガミプレスセンター(株)他
 2. 三晃印刷(株)他
 3. 富士フィルムグラフィックシステムズ(株)他

(ホ)設備関係支払手形

期日	金額(千円)
平成22年4月	192,150
” 5月	3,450
” 7月	6,090
計	201,690

- (注) 相手先は(株)鴻池組 198,240千円他である。

固定負債

(イ)社債 1,350,000千円

内訳は 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(ロ)長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	3,200,000
(株)みずほ銀行	2,860,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000,000
(株)群馬銀行	100,000
みずほ信託銀行(株)	20,000
合計	7,180,000

(ハ)退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	3,778,226
未認識数理計算上の差異	253,008
計	4,031,235

(3) 【その他】

(訴訟) 1 . 米国1916年反ダンピング法訴訟の経緯と損害回復法に基づく本邦提訴及び 2 . 米国商務省の状況変化に基づく行政再調査(CCR)関連訴訟については、第 5 (経理の状況) 1 (連結財務諸表等)(2)(その他)に記載しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額(注)1.
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞および朝日新聞
株主に対する特典	ありません

(注) 1. <別途定める金額>

1,000株当たりの金額を下記算式により算定し、これを買取・買増した単元未満株式の数で按分した金額としております。

(算式) 1株当たりの買取価格に1,000株を乗じた合計金額のうち
 100万円以下の金額につき約定代金の1.150%
 100万円を超え500万円以下の金額につき0.900%
 500万円を超え1,000万円以下の金額につき0.700%
 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき0.575%
 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき0.375%
 (円位未満の端数を生じた場合には切り捨てます。)
 ただし、1,000株当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円といたします。

2. 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 . 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度(第152期)(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月30日関東財務局長に提出。

2 . 内部統制報告書

事業年度(第152期)(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月30日関東財務局長に提出。

3 . 四半期報告書及び確認書

(第153期第1四半期)(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月14日関東財務局長に提出。

(第153期第2四半期)(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出。

(第153期第3四半期)(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出。

4 . 臨時報告書

(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象「固定資産の売却」)の規定に基づく臨時報告書)

平成21年8月20日に提出。

(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象「固定資産の売却」)の規定に基づく臨時報告書)

平成22年4月7日に提出。

5 . 自己株券買付状況報告書

平成21年9月10日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はございません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 東京機械製作所
取締役会 御中

公認会計士早野勝義事務所

公認会計士 早 野 勝 義

東陽監査法人

指定社員 前 原 一 彦
業務執行社員

指定社員 澁 江 英 樹
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京機械製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京機械製作所及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(1) に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、当連結会計年度より通常の販売目的で保有しているたな卸資産については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)に変更している。

2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンスリース取引については、従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る会計処理に変更している。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東京機械製作所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、株式会社東京機械製作所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と公認会計士早野勝義及び当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月30日

株式会社 東京機械製作所

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 前 原 一 彦

指定社員
業務執行社員 奥 田 基 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京機械製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京機械製作所及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社及び一部の連結子会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東京機械製作所の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東京機械製作所が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社 東京機械製作所
取締役会 御中

公認会計士早野勝義事務所

公認会計士 早 野 勝 義

東陽監査法人

指定社員 前 原 一 彦
業務執行社員

指定社員 澁 江 英 樹
業務執行社員

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京機械製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第152期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京機械製作所の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針3.に記載されているとおり、会社及は当事業年度より通常の販売目的で保有しているたな卸資産については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)に変更している。

2. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は所有権移転外ファイナンスリース取引については、従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る会計処理に変更している。

会社と公認会計士早野勝義及び当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月30日

株式会社 東京機械製作所
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 前 原 一 彦
業務執行社員

指定社員 奥 田 基 樹
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京機械製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第153期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京機械製作所の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。